

## 第3部 移動世帯の実態

## 第9章 市外移動世帯の世帯構造

第3部では、「平成23年度人口移動実態調査」の結果から、移動世帯の世帯構造、人口構造、移動理由などについてみる。

### 1 世帯人員別状況

#### (1) 転入世帯の転入前後の世帯人員別状況

市外からの転入後、「1人」及び「2人」の割合が上昇（第9-1表、第9-1図）

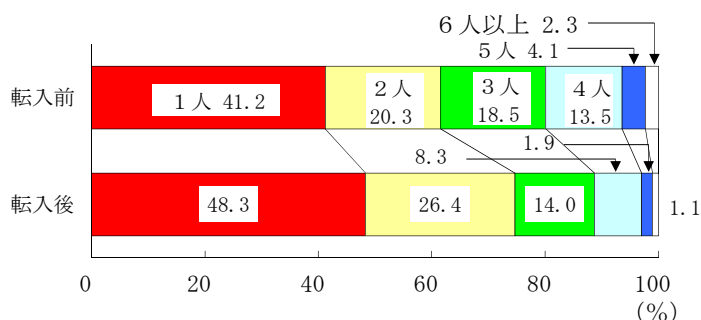
市外からの転入世帯における転入前の一般世帯数の世帯人員別割合をみると、「1人」が41.2%で最も高く、以下、「2人」が20.3%、「3人」が18.5%、「4人」が13.5%、「5人」が4.1%、「6人以上」が2.3%と続いている。

転入後をみると、「1人」が48.3%で最も高く、以下、「2人」が26.4%、「3人」が14.0%、「4人」が8.0%、「5人」が1.9%、「6人以上」が1.1%と続いている。

転入前後を比べると、「1人」は7.1ポイントの上昇、「2人」は6.1ポイントの上昇となっている。

一方で、「3人」以上の各世帯の割合は低下しており、「3人」は4.5ポイントの低下、「4人」は5.2ポイントの低下、「5人」は2.2ポイントの低下、「6人以上」は1.2ポイントの低下となっている。

第9-1図 市外転入世帯の世帯人員別一般世帯数の割合（平成23年10月～24年9月中）



注： 第9-1表参照。  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第9-1表 市外移動世帯の転入・転出、道内・道外、世帯人員別一般世帯数の割合

施設等の世帯は含まない。

世帯人員		平成23年10月～24年9月中					
		市外転入			市外転出		
		総数	道内	道外	総数	道内	道外
		移 動			前		
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1人		41.2	38.7	44.9	45.0	47.7	42.8
2人		20.3	21.1	19.2	18.0	19.1	17.1
3人		18.5	18.9	18.1	18.0	16.4	19.3
4人		13.5	14.0	12.7	14.3	12.6	15.8
5人		4.1	4.7	3.3	3.9	3.8	3.9
6人以上		2.3	2.6	1.9	0.8	0.4	1.2
		移 動			後		
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1人		48.3	49.8	46.3	49.2	46.0	51.7
2人		26.4	27.1	25.4	26.7	26.4	26.9
3人		14.0	12.7	15.7	14.4	18.3	11.4
4人		8.3	7.2	9.8	6.4	6.4	6.4
5人		1.9	1.9	1.9	2.4	2.3	2.5
6人以上		1.1	1.2	0.8	0.9	0.8	1.0

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

### 道内は道外に比べ、転入前後での「1人」の上昇幅が大きい（第9-1表）

市外からの転入世帯を道内・道外別に分けて、転入前後の世帯人員別割合を比べてみる。

「1人」は、道内・道外ともに、転入後に割合が上昇している。転入前後の差は道内が11.1ポイント、道外が1.4ポイントで、道内の上昇幅が大きくなっている。「2人」も、道内・道外ともに転入後に割合が上昇している。転入前後の割合の差は、道内が6.0ポイント、道外が6.2ポイントで、道内・道外ともに同程度の上昇幅となっている。

一方で、「3人」以上の各世帯の割合は、道内・道外ともに転入後に低下している。このうち、「3人」及び「4人」の転入前後の割合の差は、道内がそれぞれ6.2ポイント、6.8ポイントとなっているが、道外はそれぞれ2.4ポイント、2.9ポイントにとどまっており、道内の低下幅が大きくなっている。

### (2) 転出世帯の転出前後の世帯人員別状況

#### 市外への転出後、「1人」及び「2人」の割合が上昇（第9-1表、第9-2図）

市外への転出世帯における転出前の一般世帯数の世帯人員別割合をみると、「1人」が45.0%で最も高く、以下、「2人」及び「3人」がともに18.0%、「4人」が14.3%、「5人」が3.9%、「6人以上」が0.8%と続いている。

転出後をみると、「1人」が49.2%で最も高く、以下、「2人」が26.7%、「3人」が14.4%、「4人」が6.4%、「5人」が2.4%、「6人以上」が0.9%と続いている。

転出前後を比べると、転出後に「2人」が8.7ポイントの上昇、「1人」が4.2ポイントの上昇となっている一方、3～5人の各世帯の割合は低下しており、特に「4人」が7.9ポイントの低下と大きく低下している。

#### 道外転出は転出後に「1人」の割合が大きく上昇（第9-1表）

市外への転出世帯を道内・道外別に分けて、転出前後の世帯人員別割合を比べてみる。

「1人」は、道内は転出前後に割合が1.7ポイント低下しているが、道外は8.9ポイント上昇している。これは、就職や大学等への進学を機に一人暮らしを始める者が、道内に比べて道外で多いことが影響していると推測される。

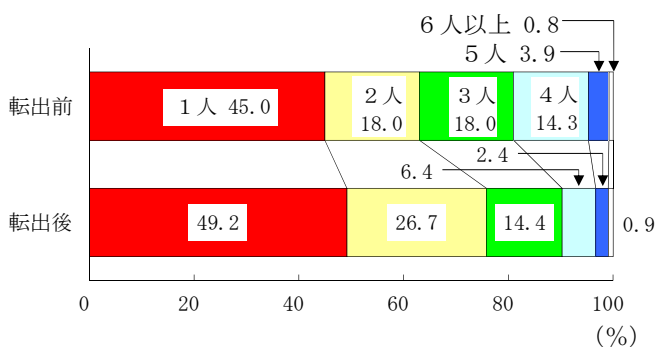
「2人」は、道内・道外ともに転出後に割合が上昇している。転出前後の割合の差は、道内が7.3ポイント、道外が9.8ポイントで、道外の上昇幅が大きくなっている。

「3人」は、道内は転出後に割合が1.9ポイント上昇しているが、道外は7.9ポイント低下している。

「4人」及び「5人」は、道内・道外ともに転出後に割合が低下している。特に「4人」の転出前後の割合の差は、道内が6.2ポイント、道外が9.4ポイントで、道外の低下幅が大きくなっている。

「6人以上」については、道内は転出後に割合が0.4ポイント上昇し、道外は0.2ポイント低下している。

第9-2図 市外転出世帯の世帯人員別一般世帯数の割合（平成23年10月～24年9月中）



注：第9-1表参照。  
＜資料＞ 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

## 2 世帯の家族類型別状況

### (1) 転入世帯の転入前後の世帯の種類、家族類型別状況

市外からの転入後、「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「施設等の世帯」の割合が上昇（第9-2表）

市外からの転入世帯における転入前の世帯の種類別割合をみると、「一般世帯」が98.0%、病院の入院者、寮の学生・生徒、社会施設の入所者などの「施設等の世帯」が2.0%となっている。さらに、「一般世帯」を家族類型別にみると、「単独世帯」が40.4%で最も高く、以下、「夫婦と子供から成る世帯」が29.1%、「夫婦のみの世帯」が14.4%などと続いている。

転入後について世帯の種類別割合をみると、「一般世帯」が95.2%、「施設等の世帯」が4.8%となっている。さらに「一般世帯」を家族類型別にみると、「単独世帯」が46.0%で最も高く、以下、「夫婦と子供から成る世帯」が21.0%、「夫婦のみの世帯」が18.5%などと続いている。

転入前後を比べると、「単独世帯」は5.6ポイントの上昇、「夫婦のみの世帯」は4.1ポイントの上昇、「施設等の世帯」は2.8ポイントの上昇となっている。一方で、「夫婦と子供から成る世帯」は8.1ポイントの低下、「3世代が同居する世帯」は2.4ポイントの低下、「その他の世帯」は1.2ポイントの低下、「夫婦と親から成る世帯」は0.8ポイントの低下となっている。「単独世帯」が上昇する要因としては、就職、進学による転入を機に一人暮らしを始める者が多いことなどが考えられる。

### 道内は道外に比べ、転入前後で「単独世帯」の上昇幅が大きい（第9-2表、第9-3、4図）

市外からの転入世帯の世帯の種類、家族類型別割合を道内・道外に分けてみる。

道内からの転入をみると、転入前は「単独世帯」が37.6%で最も高く、以下、「夫婦と子供から成る世帯」が29.9%、「夫婦のみの世帯」が13.6%などと続いている。

転入後は、「単独世帯」が46.4%で最も高く、以下、「夫婦と子供から成る世帯」が18.9%、「夫婦のみの世帯」が17.9%などと続いている。

転入前後を比べると、「単独世帯」が8.8ポイントの上昇、「夫婦のみの世帯」が4.3ポイントの上昇、「施設等の世帯」が4.1ポイントの上昇となっている。一方で、「夫婦と子供から成る世帯」は11.0ポイントの低下と、大幅な低下となっている。

第9-2表 市外転入世帯の道内・道外、世帯の種類、家族類型別世帯割合

世帯の種類、家族類型	平成23年10月～24年9月中								
	転 入 前			転 入 後					
	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一 般 世 帯	98.0	97.3	98.9	95.2	93.2	98.0	95.2	93.2	98.0
単 独 世 帯	40.4	37.6	44.4	46.0	46.4	45.3	46.0	46.4	45.3
夫 婦 の み の 世 帯	14.4	13.6	15.6	18.5	17.9	19.2	18.5	17.9	19.2
夫 婦 と 子 供 か ら 成 る 世 帯 1)	29.1	29.9	28.0	21.0	18.9	24.1	21.0	18.9	24.1
夫 婦 と 親 か ら 成 る 世 帯 2)	2.3	3.0	1.2	1.5	1.3	1.8	1.5	1.3	1.8
3 世 代 が 同 居 す る 世 帯	4.7	5.1	4.1	2.3	2.3	2.4	2.3	2.3	2.4
そ の 他 の 世 帯	7.1	8.1	5.7	5.9	6.4	5.1	5.9	6.4	5.1
施 設 等 の 世 帯	2.0	2.7	1.1	4.8	6.8	2.0	4.8	6.8	2.0

注：1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

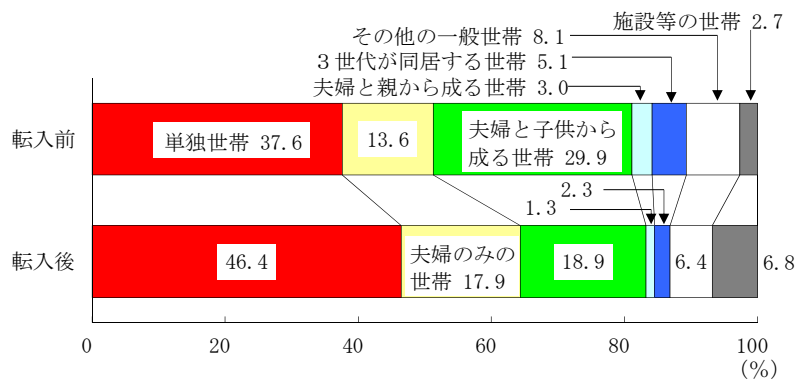
道外からの転入をみると、転入前は「単独世帯」が44.4%で最も高く、以下、「夫婦と子供から成る世帯」が28.0%、「夫婦のみの世帯」が15.6%などと続いている。転入後は「単独世帯」が45.3%で最も高く、以下、「夫婦と子供から成る世帯」が24.1%、「夫婦のみの世帯」が19.2%などと続いている。

転入前後を比べると、「夫婦のみの世帯」が3.6ポイントの上昇となっている一方で、「夫婦と子供から成る世帯」は3.9ポイントの低下となっている。

道内と道外を比べると、道内の方が転入前後での「単独世帯」の上昇幅が大きく、これは就職や進学を機に一人暮らしを始める者が道内が多いためと考えられる。また、「夫婦と子供から成る世帯」の低下幅は道外の方が大きく、これは転勤の際に単身赴任することが道外が多いことが一因と考えられる。

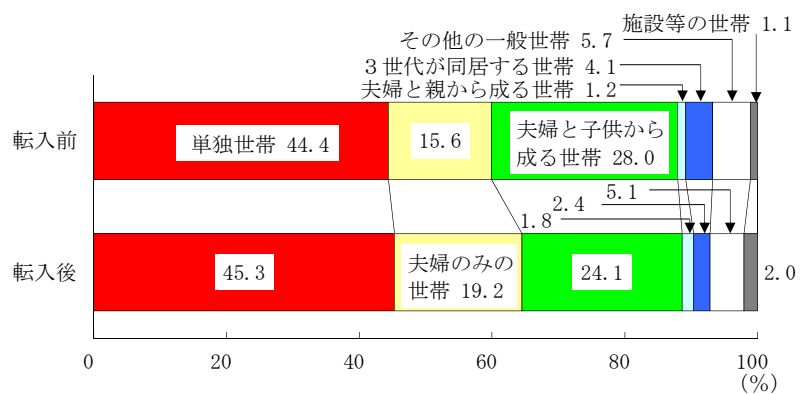
転入前の「夫婦のみの世帯」は、転入後も「夫婦のみの世帯」の割合が高い（第9-3表）  
市外からの転入世帯について、転入前後の世帯の種類、家族類型の変化をみってみる。

第9-3図 道内からの転入世帯の転入前後の世帯の種類、家族類型別割合（平成23年10月～24年9月中）



注： 第9-2表参照。  
＜資料＞ 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第9-4図 道外からの転入世帯の転入前後の世帯の種類、家族類型別割合（平成23年10月～24年9月中）



注： 第9-2表参照。  
＜資料＞ 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第9-3表 市外からの転入世帯の転入前後の世帯の種類、家族類型別世帯割合

転入前の世帯の種類、家族類型	平成23年10月～24年9月中								
	転入後の世帯の種類、家族類型								
	総数	一般世帯							施設等の世帯
	総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯 <sup>1)</sup>	夫婦と親から成る世帯 <sup>2)</sup>	3世代が同居する世帯	その他の世帯		
総数	100.0	95.2	46.0	18.5	21.0	1.5	2.3	5.9	4.8
一般世帯	100.0	96.0	46.2	18.8	21.3	1.5	2.3	5.8	4.0
単独世帯	100.0	94.9	62.5	9.7	12.0	1.8	2.6	6.3	5.1
夫婦のみの世帯	100.0	95.8	16.2	70.7	3.1	2.7	1.2	1.9	4.2
夫婦と子供から成る世帯 <sup>1)</sup>	100.0	97.3	36.6	5.2	49.6	0.4	1.7	3.8	2.7
夫婦と親から成る世帯 <sup>2)</sup>	100.0	95.1	41.5	24.4	12.2	7.3	4.9	4.9	4.9
3世代が同居する世帯	100.0	94.0	53.6	19.0	11.9	—	4.8	4.8	6.0
その他の世帯	100.0	98.4	51.2	19.7	3.9	1.6	2.4	19.7	1.6
施設等の世帯	100.0	55.6	33.3	—	8.3	—	5.6	8.3	44.4

注： 1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。

＜資料＞ 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

転入前の「単独世帯」は、転入後では「単独世帯」が62.5%で最も高く、次いで「夫婦と子供から成る世帯」が12.0%などとなっている。

転入前の「夫婦のみの世帯」は、転入後では「夫婦のみの世帯」が70.7%で最も高く、次いで「単独世帯」が16.2%などとなっている。転入前の「夫婦と子供から成る世帯」は、転入後では「夫婦と子供から成る世帯」が49.6%で最も高く、次いで「単独世帯」が36.6%などとなっている。「夫婦と親から成る世帯」及び「3世代が同居する世帯」は、転入後では「単独世帯」が最も高くなっており、それぞれ41.5%、53.6%となっている。

## (2) 転出世帯の転出前後の世帯の種類、家族類型別状況

### 市外への転出後、「夫婦と子供から成る世帯」の割合は大幅に低下（第9-4表）

市外への転出世帯における転出前の世帯の種類別割合をみると、「一般世帯」が99.1%、「施設等の世帯」が0.9%となっている。さらに、「一般世帯」を家族類型別にみると、「単独世帯」が世帯総数の44.6%、「夫婦と子供から成る世帯」が34.3%となっており、この2つの家族類型で世帯総数の8割近くを占めている。

転出後における世帯の種類別割合をみると、「一般世帯」が96.4%、「施設等の世帯」が3.6%となっている。さらに「一般世帯」を家族類型別にみると、「単独世帯」が47.4%で最も高く、以下、「夫婦のみの世帯」が20.0%、「夫婦と子供から成る世帯」が18.8%などとなっている。

転出前後で比べると、転入後に「夫婦のみの世帯」が8.0ポイントの上昇、「単独世帯」が2.8ポイントの上昇、「施設等の世帯」が2.7ポイントの上昇となっている一方、「夫婦と子供から成る世帯」は15.5ポイントの低下と、大幅な低下となっている。

### 道内・道外ともに「夫婦のみの世帯」の上昇幅が大きく、「夫婦と子供から成る世帯」の低下幅が大きい（第9-4表、第9-5、6図）

市外への転出世帯の世帯の種類、家族類型別割合を道内・道外に分けてみる。

道内への転出世帯をみると、転出前は「単独世帯」が47.4%、「夫婦と子供から成る世帯」が32.5%、「夫婦のみの世帯」が12.1%などとなっており、転出後は「単独世帯」が44.1%、「夫婦のみの世帯」及び「夫婦と子供からなる世帯」がともに19.9%などとなっている。

第9-4表 市外転出世帯の道内・道外、世帯の種類、家族類型別世帯割合

世帯の種類、家族類型		平成23年10月～24年9月中					
		転 出 前			転 出 後		
		総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外
総	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一	般 世 帯	99.1	99.3	99.0	96.4	96.0	96.7
	単 独 世 帯	44.6	47.4	42.3	47.4	44.1	50.0
	夫 婦 の み の 世 帯	12.0	12.1	11.8	20.0	19.9	20.1
	夫婦と子供から成る世帯 1)	34.3	32.5	35.7	18.8	19.9	17.9
	夫婦と親から成る世帯 2)	1.1	1.6	0.7	1.8	2.5	1.3
	3世代が同居する世帯	2.9	1.1	4.3	2.7	2.7	2.7
	そ の 他 の 世 帯	4.3	4.5	4.0	5.6	6.9	4.6
	施 設 等 の 世 帯	0.9	0.7	1.0	3.6	4.0	3.3

注：1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

転出前後で比べると、転入後に「夫婦のみの世帯」が7.8ポイントの上昇、「施設等の世帯」が3.3ポイントの上昇となっている一方、「夫婦と子供から成る世帯」は12.6ポイントの低下と、大幅な低下となっている。

道外への転出世帯をみると、転出前は「単独世帯」が42.3%、「夫婦と子供から成る世帯」が35.7%、「夫婦のみの世帯」が11.8%などとなっており、転出後は「単独世帯」が50.0%、「夫婦のみの世帯」が20.1%、「夫婦と子供から成る世帯」が17.9%などとなっている。

転出前後で比べると、転出後に「夫婦のみの世帯」が8.3ポイントの上昇、「単独世帯」が7.7ポイントの上昇となっている一方、「夫婦と子供から成る世帯」は17.8ポイントの低下と、ほぼ半減の大幅な低下となっている。道内と道外を比べると、道内・道外ともに転出前後で「夫婦のみの世帯」の上昇幅が大きく、「夫婦と子供から成る世帯」の低下幅が大きくなっている。

「夫婦のみの世帯」を除く一般世帯は、転出後に「単独世帯」の割合が最も高い（第9-5表）

市外への転出世帯について、転出前後の世帯の種類、家族類型の変化をみてもみる。

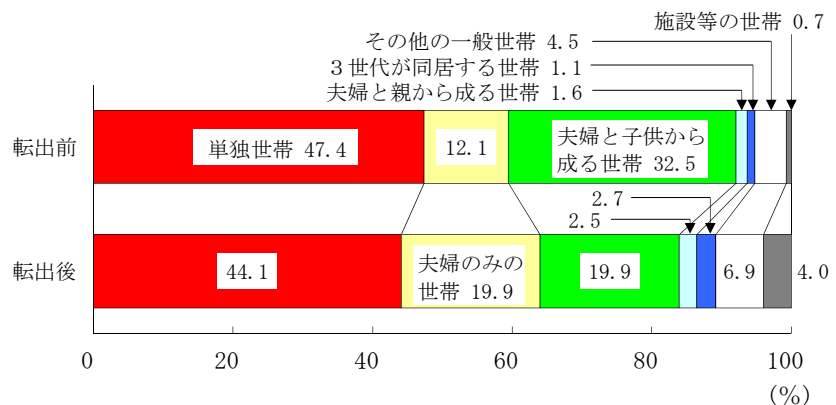
転出前の「単独世帯」は、転出後では「単独世帯」が61.6%と最も高くなっており、次いで「夫婦のみの世帯」が14.1%となっている。

転出前の「夫婦のみの世帯」は、転出後では「夫婦のみの世帯」が71.8%と最も高くなっており、次いで「単独世帯」が16.1%となっている。

転出前の「夫婦と子供から成る世帯」は、転出後では「単独世帯」が39.1%と最も高くなっており、次いで「夫婦と子供から成る世帯」が38.9%となっている。

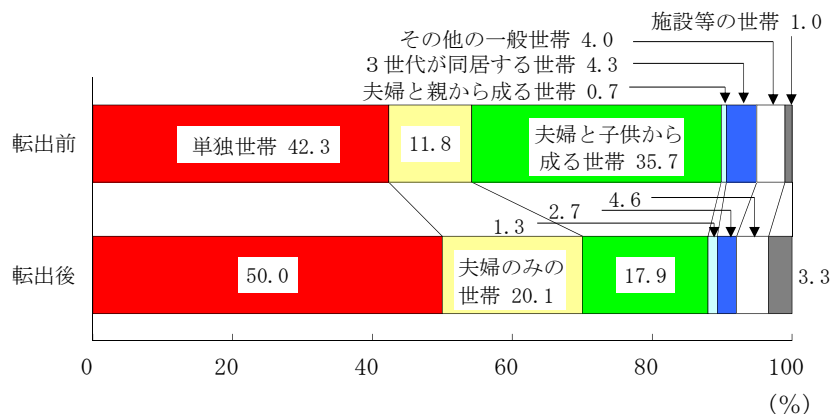
転出前の「夫婦と親から成る世帯」は、転出後では「単独世帯」が57.1%と最も高くなっており、次いで「夫婦のみの世帯」が21.4%となっている。

第9-5図 道内への転出世帯の転出前後の世帯の種類、家族類型別割合（平成23年10月～24年9月中）



注： 第9-4表参照。  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第9-6図 道外への転出世帯の転出前後の世帯の種類、家族類型別割合（平成23年10月～24年9月中）



注： 第9-4表参照。  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」



転出前の「3世代が同居する世帯」は、転出後では「単独世帯」が52.8%と最も高くなっており、次いで「夫婦のみの世帯」が13.9%となっている。

このように、「夫婦のみの世帯」を除く一般世帯は、転出後に「単独世帯」の割合が最も高くなっている。

また、転出前の「施設等の世帯」は、転出後では「施設等の世帯」が45.5%で最も高くなっており、次いで「単独世帯」が27.3%となっている。

第9-5表 市外転出世帯の転出前後、世帯の種類、家族類型別世帯割合

(単位 %)

平成23年10月～24年9月中

転出前の世帯の種類、家族類型	転出後の世帯の種類、家族類型								
	総数	一般世帯							施設等の世帯
		総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯1)	夫婦と親から成る世帯2)	3世代が同居する世帯	その他の世帯	
総数	100.0	96.4	47.4	20.0	18.8	1.8	2.7	5.6	3.6
一般世帯	100.0	96.8	47.6	20.2	18.9	1.7	2.8	5.7	3.2
単独世帯	100.0	97.5	61.6	14.1	9.7	2.3	2.9	6.8	2.5
夫婦のみの世帯	100.0	98.0	16.1	71.8	2.7	2.7	1.3	3.4	2.0
夫婦と子供から成る世帯1)	100.0	96.0	39.1	10.8	38.9	0.5	3.0	3.7	4.0
夫婦と親から成る世帯2)	100.0	100.0	57.1	21.4	7.1	14.3	—	—	—
3世代が同居する世帯	100.0	88.9	52.8	13.9	11.1	—	8.3	2.8	11.1
その他の世帯	100.0	96.2	50.9	18.9	7.5	—	—	18.9	3.8
施設等の世帯	100.0	54.5	27.3	—	9.1	18.2	—	—	45.5

注：1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」



## 第10章 市外移動世帯の移動理由

### 1 転入理由

市外からの転入世帯のうち、半数が「職業的理由」により転入（第10-1表、第10-1図）市外移動世帯について、移動主因者の移動理由別割合をみてる。

まず、転入理由を「職業的理由」、「住宅的理由」、「環境的理由」、「その他の理由」に大きく4区分してみると、転勤、就職、転職などの「職業的理由」が50.8%と半数を占めている。次いで、結婚、進学、親族との同居などの「その他の理由」が41.5%となっており、この2つの理由で9割を超えている。これに対して、住宅購入、住み替えなどの「住宅的理由」は3.3%、通勤・通学時間の短縮などの生活利便性に関する「環境的理由」は4.3%と低い割合となっている。

さらに細かくみると、「転勤」が27.6%で最も高い割合を占めており、4世帯に1世帯が「転勤」により転入している。以下、「親族との同居」が11.8%、「結婚、離婚」が9.4%、「就職」が9.0%、「求職」が8.1%などとなっている。

### 2 転出理由

市外への転出世帯のうち3世帯に1世帯が「転勤」により転出（第10-1表、第10-1図）

次に、転出理由を4区分で見ると、「職業的理由」が61.3%と6割を超えている。次いで、「その他の理由」が34.7%となっており、この2つの理由で96.0%と100%近くを占めている。これに対して、「住宅的理由」は3.1%、「環境的理由」は1.0%と非常に低い割合となっている。

さらに細かくみると、「転勤」が35.2%で最も高い割合を占めており、3世帯に1世帯が「転勤」により転出している。以下、「結婚、離婚」が13.8%、「就職」が10.8%、「親族との同居」が9.7%などとなっている。

### 3 転入理由と転出理由の比較

「定年退職後居住」、「親族との同居」などで転入が転出を上回る（第10-1表、第10-1図）

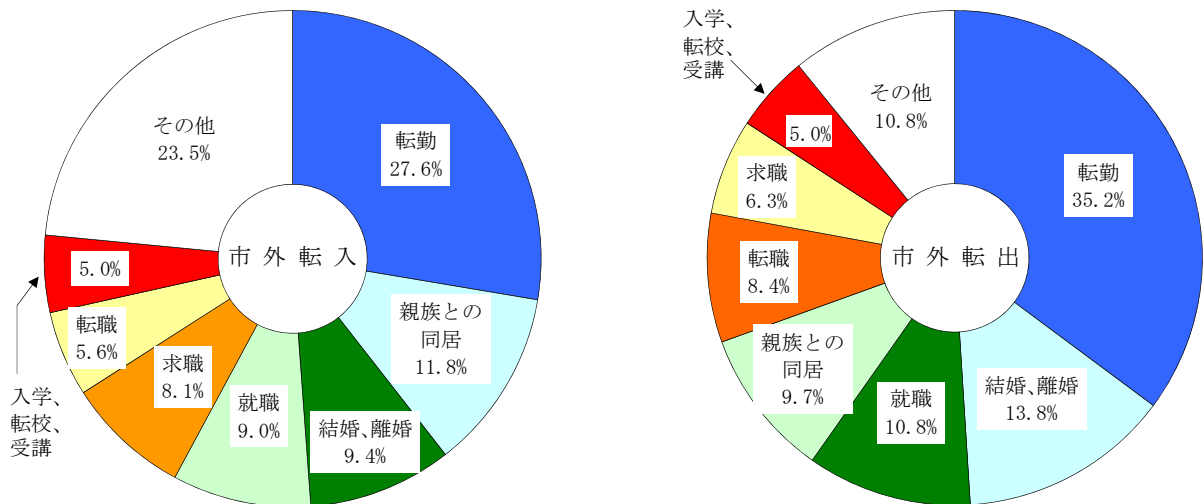
転入理由と転出理由を比べると、「職業的

第10-1表 市外移動世帯の転入・転出移動理由別割合

(単位 %)		平成23年10月～24年9月中	
移動理由		市外転入	市外転出
総	数	100.0	100.0
職業的理由		50.8	61.3
転勤		27.6	35.2
就職		9.0	10.8
転職		5.6	8.4
求職		8.1	6.3
開業		0.5	0.6
住宅的理由		3.3	3.1
住宅設備		0.3	0.2
住宅狭小		0.2	0.5
家賃、地代		0.4	1.2
住宅老朽化		0.4	0.1
持ち家希望		0.9	0.9
一戸建管理困難		1.1	0.2
環境的理由		4.3	1.0
周囲の環境改善		0.9	0.3
通勤・通学事情改善		1.9	0.6
買物・通院事情改善		1.5	0.1
その他の理由		41.5	34.7
結婚、離婚		9.4	13.8
入学、転校、受講		5.0	5.0
定年退職後居住		4.3	0.9
親族との同居		11.8	9.7
親族との別居		2.6	0.6
入院、入所		3.2	1.2
立ち退き		0.6	0.2
その他		4.6	3.3

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第10-1図 市外移動世帯の移動理由別割合（平成23年10月～24年9月中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

理由」の割合は、転入（50.8%）、転出（61.3%）ともに半数以上を占めており、転出が転入を10.5ポイント上回っている。中でも、「転勤」の割合は、転出（35.2%）が転入（27.6%）を7.6ポイント上回っている。

「住宅的理由」の割合は、転入（3.3%）、転出（3.1%）ともに割合は小さく、大きな差はみられないが、内訳をみると「一戸建管理困難」では転入（1.1%）が転出（0.2%）を0.9ポイント上回っている。

「環境的理由」の割合は、転入（4.3%）が転出（1.0%）を3.3ポイント上回っている。内訳をみると、「買物・通院事情改善」の割合は転入（1.5%）が転出（0.1%）を1.4ポイント上回っており、「通勤・通学事情改善」の割合は転入（1.9%）が転出（0.6%）を1.3ポイント上回っている。

「その他の理由」の割合は、転入（41.5%）が転出（34.7%）を6.8ポイント上回っており、内訳をみると、「定年退職後居住」は転入（4.3%）が転出（0.9%）を3.4ポイント、「親族との同居」は転入（11.8%）が転出（9.7%）を2.1ポイント、「親族との別居」は転入（2.6%）が転出（0.6%）を2.0ポイント、「入院、入所」は転入（3.2%）が転出（1.2%）を2.0ポイント、それぞれ上回っている。一方で、「結婚、離婚」は転出（13.8%）が転入（9.4%）を4.4ポイント上回っており、「その他の理由」の中で唯一、転入に比べて転出が高くなっている。

#### 4 市外移動世帯の移動理由の推移

平成8年度以降、「親族との同居」による転入は上昇が続き、「入学、転校、受講」による転入は低下が続く（10-2表）

平成8年度以降の移動理由別割合の推移をみても。

市外からの転入理由では、「転勤」は、8年度の32.7%から低下が続き、18年度には25.1%まで低下したが、23年度は若干上昇し27.6%となった。「就職、転職」は、8年度、

13年度と16%台が続き、18年度には22.6%まで上昇したが、23年度は大幅に低下し14.6%となった。「求職」は、8年度以降、上昇と低下を繰り返しており、23年度は8.1%で、18年度（3.3%）と比べて4.8ポイント上昇している。

「入学、転校、受講」は、8年度の11.5%から低下が続き、23年度は5.0%と8年度の2分の1以下にまで低下している。「定年退職後居住」は、8年度、13年度と2%台で推移していたが、18年度は4.4%、23年度は4.3%と4%台で推移している。「親族との同居」は、8年度の9.2%以降上昇が続き、23年度は11.8%まで上昇した。「入院、入所」は、8年度、13年度はともに1%台前半であったが、18年度は3.0%、23年度は3.2%と3%台で推移している。

### 「結婚、離婚」による転出の上昇が続く（10-2表）

市外への転出理由では、「転勤」は、平成8年度は43.0%、13年度は43.3%と40%台前半が続いたが、18年度は大幅に低下し36.5%となり、23年度はさらに低下し35.2%となった。「就職、転職」は、8年度以降上昇と低下を繰り返しており、23年度は19.2%で、18年度（22.7%）と比べて3.5ポイントの低下となった。「求職」は、8年度以降上昇と低下を繰り返しており、23年度は6.3%で、18年度（1.4%）の4倍以上の水準まで上昇した。

「持ち家希望」は、8年度は3.5%だったが、13年度は1.1%と3分の1以下にまで低下した。以降、18年度は1.6%まで上昇し、23年度は再び低下し0.9%となっている。

「結婚、離婚」は、8年度の7.6%以降上昇が続いており、23年度は13.8%と8年度の2倍の水準まで上昇している。「入学、転校、受講」は、8年度の9.2%以降低下が続き、18年度は4.8%まで低下したが、23年度は若干上昇し5.0%となった。「親族との同居」は、8年度の8.2%以降緩やかな上昇が続いており、23年度は9.7%まで上昇している。

第10-2表 市外移動世帯の転入・転出、移動理由別割合の推移

移動理由	各年度中							
	市 外 転 入				市 外 転 出			
	平成 8年度	13年度	18年度	23年度1)	8年度	13年度	18年度	23年度1)
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職 業 的 理 由	53.8	53.7	52.0	50.8	62.7	63.2	61.2	61.3
転 勤	32.7	30.0	25.1	27.6	43.0	43.3	36.5	35.2
就 職 、 転 職	16.3	16.8	22.6	14.6	17.4	16.2	22.7	19.2
求 職	4.2	6.4	3.3	8.1	2.0	3.1	1.4	6.3
開 業	0.6	0.5	0.9	0.5	0.3	0.6	0.5	0.6
住 宅 的 理 由	2.8	3.1	4.6	3.3	5.5	2.4	4.0	3.1
持 ち 家 希 望	1.4	1.4	1.6	0.9	3.5	1.1	1.6	0.9
そ の 他 2)	1.4	1.7	3.0	2.5	2.1	1.2	2.4	2.2
環 境 的 理 由	4.6	4.1	3.8	4.3	1.8	0.7	2.8	1.0
そ の 他 の 理 由	38.9	39.1	39.7	41.5	29.9	33.8	32.0	34.7
結 婚 、 離 婚	8.9	9.4	12.4	9.4	7.6	10.6	13.0	13.8
入 学 、 転 校 、 受 講	11.5	7.6	6.9	5.0	9.2	7.6	4.8	5.0
定 年 退 職 後 居 住	2.8	2.3	4.4	4.3	1.2	1.2	2.4	0.9
親 族 と の 同 居	9.2	10.7	11.4	11.8	8.2	9.3	9.4	9.7
入 院 、 入 所	1.4	1.2	3.0	3.2	0.9	0.7	1.2	1.2
そ の 他 3)	5.3	8.0	1.5	7.7	2.9	4.2	1.3	4.1

注：1) 平成23年10月～24年9月中。 2) 「住宅設備」、「住宅狭小」、「家賃、地代」、「住宅老朽化」及び「一戸建管理困難」。

3) 「親族との別居」、「立ち退き」（平成23年度のみ）及び「その他」。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「札幌市人口移動実態調査」

# 第 11 章 市外移動世帯の地域別移動理由

## 1 道内・道外別にみた移動理由

### (1) 転入理由

「就職」、「転職」の割合は道外に比べて道内の割合が高い（第 11-1 表、第 11-1 図）

市外からの転入世帯を道内と道外に分けて転入理由別割合を 4 区分でみる。

道内他市町村からの転入では、「職業的理由」が 46.8%で最も高く、次いで「その他の理由」が 43.0%となっており、この 2 つの理由で 9 割近くを占めている。以下、「環境的理由」が 5.5%、「住宅的理由」が 4.6%となっている。

さらに細かくみると、「転勤」が 20.2%で最も高く、以下、「親族との同居」が 12.4%、「就職」が 11.9%、「結婚、離婚」が 10.3%、「求職」が 8.3%などとなっている。

道外からの転入理由をみると、「職業的理由」が 56.6%で半数以上を占め、次いで「その他の理由」が 39.2%となっており、この 2 つの理由でほぼ 100%を占めている。これに対し、「環境的理由」は 2.7%、「住宅的理由」は 1.5%とわずかなものとなっている。

さらに細かくみると、「転勤」が 38.3%で最も高く、以下、「親族との同居」が 11.0%、「結婚、離婚」が 8.0%、「求職」が 7.7%などとなっている。

第11-1表 市外移動世帯の転入・転出、道内・道外、移動理由別割合

移動理由		平成23年10月～24年9月中					
		市外転入			市外転出		
		総数	道内	道外	総数	道内	道外
総	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的理由		50.8	46.8	56.6	61.3	52.3	68.5
転勤		27.6	20.2	38.3	35.2	28.8	40.3
就職		9.0	11.9	4.9	10.8	9.6	11.7
転職		5.6	6.1	4.9	8.4	7.4	9.2
求職		8.1	8.3	7.7	6.3	5.6	6.8
開業		0.5	0.3	0.8	0.6	0.9	0.4
住宅的理由		3.3	4.6	1.5	3.1	6.1	0.6
住宅設備		0.3	0.4	0.1	0.2	0.4	—
住宅狭小		0.2	0.2	0.3	0.5	1.1	—
家賃、地代		0.4	0.5	0.4	1.2	2.5	0.1
住宅老朽化		0.4	0.7	—	0.1	0.2	—
持ち家希望		0.9	1.1	0.5	0.9	1.8	0.1
一戸建管理困難		1.1	1.8	0.1	0.2	0.2	0.3
環境的理由		4.3	5.5	2.7	1.0	1.1	0.9
周囲の環境改善		0.9	0.4	1.8	0.3	0.2	0.4
通勤・通学事情改善		1.9	2.9	0.4	0.6	0.9	0.3
買物・通院事情改善		1.5	2.2	0.5	0.1	—	0.1
その他の理由		41.5	43.0	39.2	34.7	40.5	30.1
結婚、離婚		9.4	10.3	8.0	13.8	15.7	12.3
入学、転校、受講		5.0	5.1	4.9	5.0	2.9	6.6
定年退職後居住		4.3	3.1	6.0	0.9	1.3	0.6
親族との同居		11.8	12.4	11.0	9.7	13.4	6.8
親族との別居		2.6	3.5	1.2	0.6	0.9	0.4
入院、入所		3.2	4.7	1.1	1.2	2.0	0.6
立ち退き		0.6	1.0	—	0.2	0.4	—
その他		4.6	2.7	7.2	3.3	4.0	2.7

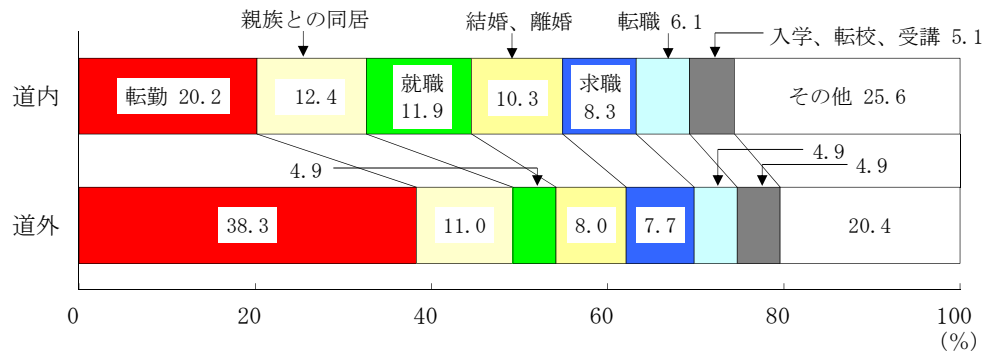
<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

道内と道外で転入理由別割合を比べると、「職業的理由」の割合は道外が道内を 9.8 ポイント上回っているのに対し、それ以外の「住宅的理由」、「環境的理由」、「その他の理由」では道外が道内を若干下回っている。

さらに細かくみると、「転勤」が 18.1 ポイント、「その他」が 4.5 ポイント、「定年退職後居住」が 2.9 ポイント、それぞれ道外が道内を上回っており、特に「転勤」の差は大きくなっている。一方、「就職」が 7.0 ポイント、「入院、入所」が 3.6 ポイント、それぞれ道内が道外を上回っている。

このように、道内からの転入、道外からの転入いずれも職業的理由の割合が高くなっているが、その性質は異なり、道内からは「就職」、道外からは「転勤」の割合が高くなっている。

第11-1図 市外転入世帯の道内・道外、転入理由別割合  
(平成23年10月～24年9月中)



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

## (2) 転出理由

「転勤」、「就職」、「転職」などの割合は道外が道内を上回る（第11-1表、第11-2図）市外への転出世帯を道内と道外に分けて転出理由別割合をみる。

道内他市町村への転出理由では、「職業的理由」が52.3%と半数以上を占め、次いで「その他の理由」が40.5%となっており、この2つの理由で9割以上を占めている。以下、「住宅的理由」が6.1%、「環境的理由」が1.1%となっている。さらに細かくみると、「転勤」が28.8%で最も高く、以下、「結婚、離婚」が15.7%、「親族との同居」が13.4%、「就職」が9.6%などとなっている。

道外への転出理由をみると、「職業的理由」が68.5%と7割近くを占め、次いで「その他の理由」が30.1%となっており、この2つの理由でほぼ100%を占めている。

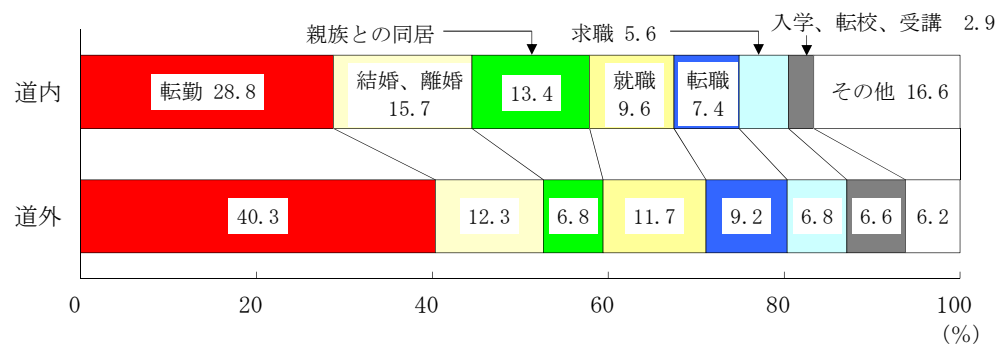
さらに細かくみると、「転勤」が40.3%で最も高く、以下、「結婚、離婚」が12.3%、「就職」が11.7%、「転職」が9.2%などとなっている。

道内と道外で転出理由を比べると、「職業的理由」は道外が道内を16.2ポイント上回っている。「その他の理由」及び「住宅的理由」は道内が道外をそれぞれ10.4ポイント、5.5ポイント上回っており、「環境的理由」は、道内、道外では大きな差はみられない。

さらに細かくみると、「転勤」は、道外が道内を11.5ポイント上回っており、「入学、転校、受講」は3.7ポイント、「就職」は2.1ポイント、「転職」は1.8ポイント上回っている。一方、「親族との同居」は道内が道外を6.6ポイント上回っており、「結婚、離婚」は3.4ポイント、

「家賃、地代」は2.4ポイント、「持ち家希望」は1.7ポイント上回っている。

第11-2図 市外転出世帯の道内・道外、転出理由別割合  
(平成23年10月～24年9月中)



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

## 2 道内地域別にみた移動理由

ここでは、道内他市町村を「石狩振興局管内」、「主要8市」、「その他の市部」及び「その他の郡部」の4地域（各地域の範囲は第11-2表の脚注を参照。）に区分し、各地域から札幌市への転入理由及び札幌市から各地域への転出理由の特徴をみることとする。

### (1) 転入理由

「石狩振興局管内」からの転入理由は「住宅的理由」及び「環境的理由」の割合が他の地域より高い（第11-2表、第11-3図）

道内各地域から札幌市への転入理由別割合をみてもみる。

「石狩振興局管内」では「その他の理由」が54.8%で最も高く、以下、「職業的理由」が21.8%、「環境的理由」が12.7%、「住宅的理由」が10.7%となっている。さらに細かくみると、「結婚、離婚」が22.3%で最も高く、以下、「親族との同居」が10.7%、「通勤・通学事情改善」が9.6%、「親族との別居」が9.1%などとなっている。

「主要8市」では、「職業的理由」が56.7%で半数以上を占め、次いで「その他の理由」が35.8%となっており、この2つの理由で9割以上を占めている。これに対し、「住宅的

第11-2表 道内地域、移動理由別割合

移動理由	平成23年10月～24年9月中									
	道内転入世帯					道内転出世帯				
	総数	石狩振興局管内 1)	主要8市 2)	その他の市部	その他の郡部	総数	石狩振興局管内 1)	主要8市 2)	その他の市部	その他の郡部
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的理由	46.8	21.8	56.7	52.0	45.2	52.3	20.4	65.3	57.8	48.5
転勤就職	20.2	5.1	30.9	20.7	12.6	28.8	6.5	41.6	33.0	19.7
就職	11.9	7.1	11.6	13.6	15.2	9.6	5.4	9.6	8.3	13.6
求職	6.1	4.6	7.0	6.6	5.2	7.4	5.4	7.8	7.3	8.3
開業	8.3	5.1	7.0	10.6	11.7	5.6	2.2	5.9	6.4	6.8
その他	0.3	—	0.2	0.5	0.4	0.9	1.1	0.5	2.8	—
住宅的理由	4.6	10.7	3.7	2.0	3.5	6.1	18.3	3.7	4.6	3.0
住宅設備	0.4	1.5	0.2	—	—	0.4	—	0.5	0.9	—
住宅狭小	0.2	0.5	0.2	—	—	1.1	4.3	0.5	—	0.8
家賃、地代	0.5	2.0	0.2	—	—	2.5	5.4	1.4	3.7	1.5
住宅老朽化	0.7	0.5	0.7	—	1.3	0.2	1.1	—	—	—
持ち家希望	1.1	2.5	0.7	1.0	0.9	1.8	7.5	0.9	—	0.8
一戸建管理困難	1.8	3.6	1.6	1.0	1.3	0.2	—	0.5	—	—
環境的理由	5.5	12.7	3.7	4.0	3.9	1.1	4.3	0.9	—	—
周囲の環境改善	0.4	0.5	0.5	0.5	—	0.2	—	0.5	—	—
通勤・通学事情改善	2.9	9.6	2.1	1.0	0.4	0.9	4.3	0.5	—	—
買物・通院事情改善	2.2	2.5	1.2	2.5	3.5	—	—	—	—	—
その他の理由	43.0	54.8	35.8	41.9	47.4	40.5	57.0	30.1	37.6	48.5
結婚、離婚	10.3	22.3	9.1	5.1	7.0	15.7	24.7	11.0	16.5	16.7
入学、転校、受講	5.1	1.5	5.6	7.1	5.7	2.9	3.2	4.1	0.9	2.3
定年退職後居住	3.1	3.0	2.1	4.0	4.3	1.3	1.1	0.5	0.9	3.0
親族との同居	12.4	10.7	11.2	14.6	14.3	13.4	15.1	9.6	12.8	18.9
親族との別居	3.5	9.1	1.6	2.0	3.5	0.9	2.2	—	2.8	—
入院、入所	4.7	3.6	2.8	5.1	9.1	2.0	4.3	0.5	1.8	3.0
立ち退き	1.0	2.5	0.7	1.0	0.4	0.4	2.2	—	—	—
その他	2.7	2.0	2.8	3.0	3.0	4.0	4.3	4.6	1.8	4.5

注：1) 江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村。 2) 函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、苫小牧市。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

理由」及び「環境的理由」はともに 3.7%となっている。さらに細かくみると、「転勤」が 30.9%で最も高く、以下、「就職」が 11.6%、「親族との同居」が 11.2%、「結婚、離婚」が 9.1%などとなっている。

「その他の市部」では、「職業的理由」が 52.0%で半数以上を占め、次いで「その他の理由」が 41.9%となっており、この2つの理由で9割以上を占めている。これに対し、「環境的理由」は 4.0%、「住宅的理由」は 2.0%となっている。さらに細かくみると、「転勤」が 20.7%で最も高く、以下、「親族との同居」が 14.6%、「就職」が 13.6%、「求職」が 10.6%などとなっている。

「その他の郡部」では、「その他の理由」が 47.4%で最も高く、次いで、「職業的理由」が 45.2%となっており、この2つの理由で9割以上を占めている。さらに細かくみると、「就職」が 15.2%で最も高く、以下、「親族との同居」が 14.3%、「転勤」が 12.6%、「求職」が 11.7%、「入院、入所」が 9.1%、「結婚、離婚」が 7.0%などとなっている。

道内の地域間で転入理由を比べると、「職業的理由」の割合は、「石狩振興局管内」は2割程度であるのに対し、それ以外の地域では4割台半ばから5割台半ばと高い割合を占めている。このうち、「転勤」の割合は、「石狩振興局管内」が 5.1%であるのに対し、「主要8市」が 30.9%と高くなっている。

「住宅的理由」及び「環境的理由」の割合は、「石狩振興局管内」のみが1割を超えており、それ以外の地域は低い割合となっている。

「その他の理由」の割合は、「石狩振興局管内」のみが5割を超えている。細かくみると、「結婚、離婚」の割合が 22.3%と2割を超えており、それ以外の地域は1割以下と低い割合となっている。

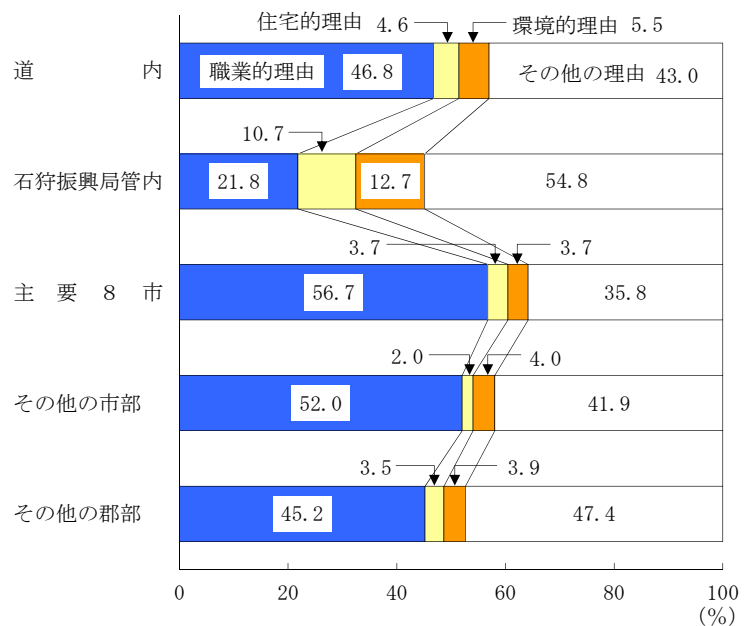
## (2) 転出理由

「石狩振興局管内」への転出理由は「住宅的理由」及び「環境的理由」の割合が他の地域より高い（第11-2表、第11-4図）

道内各地域への札幌市からの転出理由別割合をみても。

「石狩振興局管内」では「その他の理由」が 57.0%で最も高く、以下、「職業的理由」が 20.4%、「住宅的理由」が 18.3%、「環境的理由」が 4.3%となっている。さらに細かくみると、「結婚、離婚」が 24.7%で最も高く、以下、「親族との同居」が 15.1%、「持ち家希望」が 7.5%、「転勤」が 6.5%などとなっている。

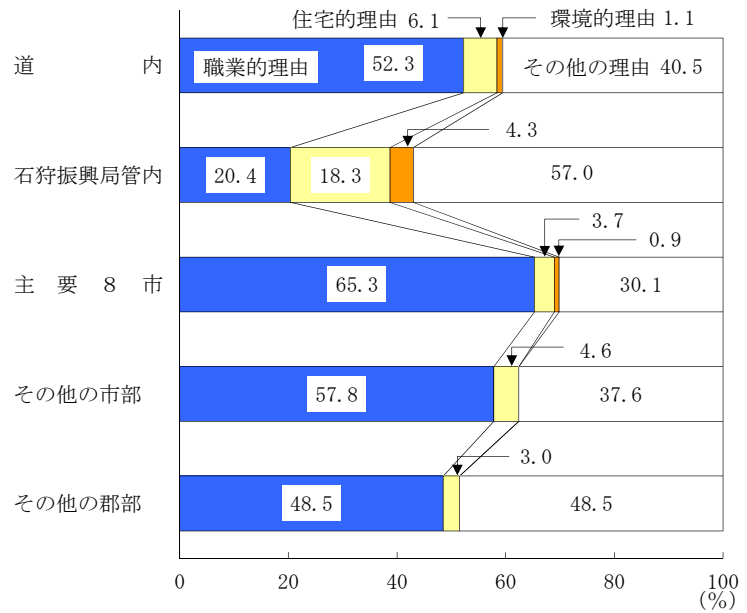
第11-3図 道内地域、転入理由別割合  
(平成23年10月～9月中)



注： 第11-2表参照。  
<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」



第11-4図 道内地域、転出理由別割合  
(平成23年10月～24年9月中)



注： 第11-2表参照。  
<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

「主要8市」では「職業的理由」が65.3%で3分の2近くを占め、次いで「その他の理由」が30.1%となっており、この2つの理由でほぼ100%を占めている。さらに細かくみると、「転勤」が41.6%で4割以上を占めており、以下、「結婚、離婚」が11.0%、「就職」及び「親族との同居」がともに9.6%、「転職」が7.8%などとなっている。

「その他の市部」では「職業的理由」が57.8%で6割程度を占め、次いで「その他の理由」が37.6%となっており、この2つの理由でほぼ100%を占めている。さらに細かくみると、「転勤」が33.0%で最も高く、以下、「結婚、離婚」が16.5%、「親族との同居」が12.8%、「就職」が8.3%などとなっている。

「その他の郡部」では「職業的理由」及び「その他の理由」がいずれも48.5%となっており、この2つの理由でほぼ100%を占めている。さらに細かくみると、「転勤」が19.7%で最も高く、以下、「親族との同居」が18.9%、「結婚、離婚」が16.7%、「就職」が13.6%などとなっている。

道内の地域間で転出理由を比べると、「職業的理由」の割合は、「石狩振興局管内」が2割であるのに対し、それ以外の地域では4割台後半から6割台半ばと高い割合を占めている。このうち、「転勤」の割合は、「石狩振興局管内」がわずか6.5%であるのに対し、「主要8市」は41.6%、「その他の市部」は33.0%と高くなっている。

「住宅的理由」は、「石狩振興局管内」が18.3%であるのに対し、それ以外の地域は3～4%台となっている。特に「石狩振興局管内」の「持ち家希望」の割合は7.5%、「住宅狭小」の割合は4.3%となっており、それ以外の地域と比較して高くなっている。

「環境的理由」は、「石狩振興局管内」が4.3%であるのに対し、それ以外の地域は「主要8市」が0.9%となっている以外は移動理由にあげられていない。

「その他の理由」の割合は、「石狩振興局管内」が5割以上と高くなっているが、「主要8市」では3割程度と低くなっている。

### 3 道外圏域別にみた移動理由

ここでは、道外都府県を「東北圏」、「関東圏」、「近畿圏」及び「その他」の4圏域（各圏域の範囲は第11-3表の脚注を参照。）に区分し、各圏域から札幌市への転入理由及び札幌市から各圏域への転出理由の特徴をみることにする。

#### (1) 転入理由

すべての圏域で「転勤」による転入の割合が最も高い（第11-3表、第11-5図）

道外各圏域から札幌市への転入理由別割合をみてみる。

「東北圏」では、「転勤」が41.0%で最も高く、以下、「その他」が10.8%、「親族との同居」が9.6%、「就職」が8.4%、「求職」及び「入学、転校、受講」がともに7.2%などとなっている。

第11-3表 道外圏域、移動理由別割合

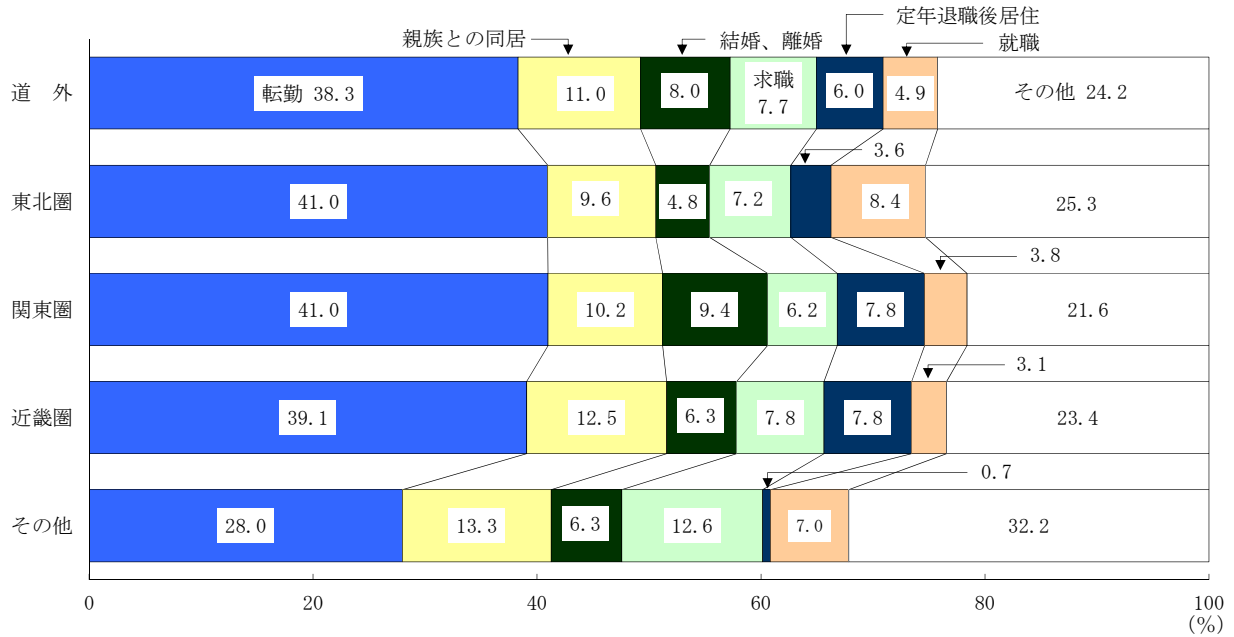
(単位 %)		平成23年10月～24年9月中				
移動理由	総数	東北圏 1)	関東圏 2)	近畿圏 3)	その他	
		転		入		
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
職業的	56.6	61.4	58.6	51.6	49.7	
転勤	38.3	41.0	41.0	39.1	28.0	
就職	4.9	8.4	3.8	3.1	7.0	
転職	4.9	3.6	6.5	1.6	2.1	
求職	7.7	7.2	6.2	7.8	12.6	
開業	0.8	1.2	1.1	—	—	
住宅的	1.5	—	1.6	1.6	2.1	
環境的	2.7	2.4	2.0	4.7	4.2	
その他の	39.2	36.1	37.9	42.2	44.1	
結婚、離婚	8.0	4.8	9.4	6.3	6.3	
入学、転校、受講	4.9	7.2	2.7	9.4	8.4	
定年退職後居住	6.0	3.6	7.8	7.8	0.7	
親族との同居	11.0	9.6	10.2	12.5	13.3	
その他	9.5	10.8	7.8	6.3	15.4	
		転		出		
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
職業的	68.5	71.4	68.1	57.1	74.0	
転勤	40.3	57.1	39.4	28.6	39.7	
就職	11.7	3.9	11.8	10.0	16.8	
転職	9.2	6.5	7.7	11.4	14.5	
求職	6.8	3.9	8.7	5.7	3.1	
開業	0.4	—	0.5	1.4	—	
住宅的	0.6	—	0.7	—	0.8	
環境的	0.9	—	0.5	2.9	1.5	
その他の	30.1	28.6	30.7	40.0	23.7	
結婚、離婚	12.3	15.6	11.1	14.3	13.0	
入学、転校、受講	6.6	1.3	8.5	10.0	2.3	
定年退職後居住	0.6	—	0.7	1.4	—	
親族との同居	6.8	6.5	6.5	11.4	5.3	
その他	3.8	5.2	3.9	2.9	3.1	

注：1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

3) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第11-5図 道外圏域、転入理由別割合（平成23年10月～24年9月中）



注： 第11-3表参照。  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

「関東圏」では、「転勤」が41.0%で最も高く、以下、「親族との同居」が10.2%、「結婚、離婚」が9.4%などとなっている。

「近畿圏」では、「転勤」が39.1%で最も高く、「親族との同居」が12.5%、「入学、転校、受講」が9.4%、「求職」及び「定年退職後居住」がともに7.8%などとなっている。

「その他」の圏域では、「転勤」が28.0%で最も高く、以下、「その他」が15.4%、「親族との同居」が13.3%、「求職」が12.6%などとなっている。

圏域間で転入理由を比べると、「転勤」は、すべての圏域で最も高い割合を占めており、特に、「東北圏」、「関東圏」及び「近畿圏」では4割程度を占めている。また、「入学、転校、受講」は、「東北圏」、「近畿圏」及び「その他」の圏域では7～9%台となっているのに対し、「関東圏」では2.7%と低くなっている。

## (2) 転出理由

「東北圏」への転出理由の割合は「転勤」が5割以上を占める（第11-3表、第11-6図）道外各圏域への札幌市からの転出理由別割合をみても。

「東北圏」では「転勤」が57.1%で5割以上を占めて最も高く、以下、「結婚、離婚」が15.6%、「転職」及び「親族との同居」がともに6.5%などとなっている。

「関東圏」では「転勤」が39.4%で最も高く、以下、「就職」が11.8%、「結婚、離婚」が11.1%、「求職」が8.7%などとなっている。

「近畿圏」では「転勤」が28.6%で最も高く、以下、「結婚、離婚」が14.3%、「転職」及び「親族との同居」がともに11.4%などとなっている。

「その他」の圏域では「転勤」が39.7%で最も高く、以下、「就職」が16.8%、「転職」が14.5%、「結婚、離婚」が13.0%などとなっている。

圏域間で転出理由を比べると、「転勤」はすべての圏域で最も高い割合を占めている。こ

れに対し、「就職」は、「関東圏」、「近畿圏」及び「その他」の圏域では1割以上を占めているが、「東北圏」では3.9%と低くなっている。

「関東圏」との移動は、「定年退職後居住」で転入が転出を上回り、「就職」で転出が転入を上回る（第11-3表、第11-5、6図）

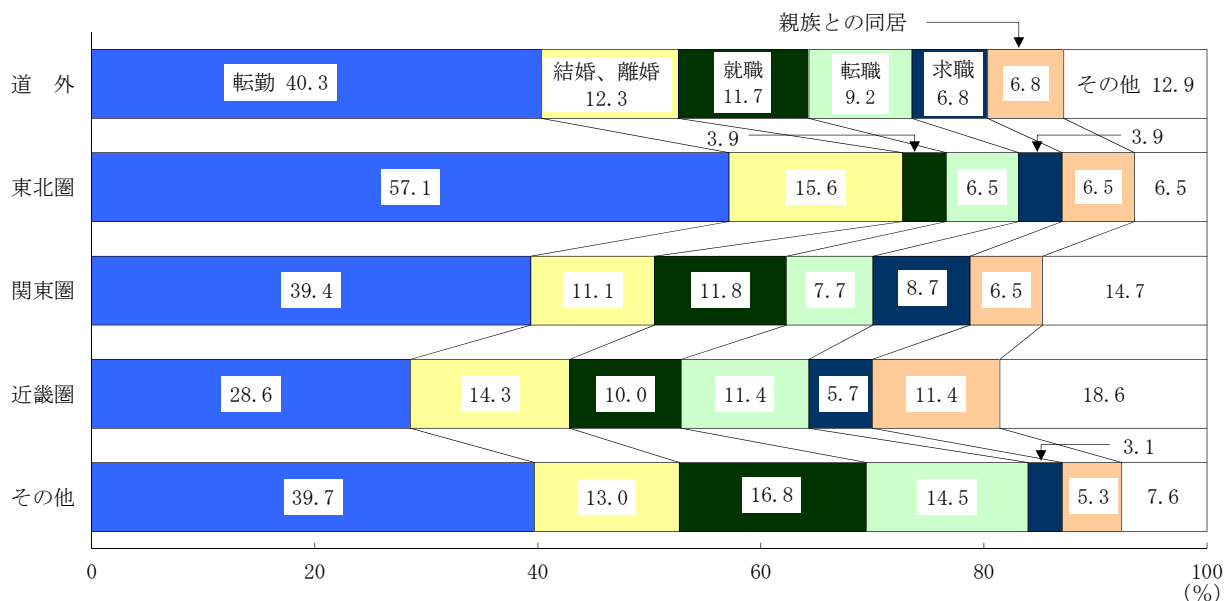
次に、圏域別に転入及び転出理由別割合を比べると、「東北圏」では、「入学、転校、受講」は転入が転出を5.9ポイント上回っている。一方、「転勤」は16.1ポイント、「結婚、離婚」は10.8ポイント転出が転入を上回っている。

「関東圏」では、「定年退職後居住」は転入が転出を7.1ポイント上回っている。一方、「就職」は転出が転入を8.0ポイント上回っている。

「近畿圏」では、「転勤」は転入が転出を10.5ポイント上回っている。一方、「転職」は9.8ポイント、「結婚、離婚」は8.0ポイント転出が転入を上回っている。

「その他」の圏域では、「その他」は12.3ポイント、「求職」は9.5ポイント転入が転出を上回っている。一方、「転職」は12.4ポイント、「転勤」は11.7ポイント、「就職」は9.8ポイント転出が転入を上回っている。

第11-6図 道外圏域、転出理由別割合（平成23年10月～24年9月中）



注： 第11-3表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

## 第12章 市外移動世帯の世帯構造別移動理由

### 1 世帯人員別移動理由

#### (1) 転入理由

転入後が「1人」の世帯は、他の世帯人員区分に比べて、「就職」及び「求職」による転入の割合が高い（第12-1表）

市外からの転入世帯について、転入後の世帯人員別に転入理由別割合をみてる。

「1人」は「転勤」が24.6%で最も高く、以下、「就職」が16.6%、「求職」が10.9%、家族、親族の近くに住むための移動を含む「親族との同居」が7.9%などとなっている。「2人」は「転勤」が27.3%で最も高く、以下、「結婚、離婚」が23.3%、「親族との同居」が12.0%、「定年退職後居住」が8.7%などとなっている。「3人」は「転勤」が39.7%で最も高く、以下、「親族との同居」が15.1%、「転職」が7.5%、「その他」が7.1%などとなっている。「4人」は「転勤」が45.1%で最も高く、以下、「親族との同居」が23.9%、「求職」が6.3%、「転職」及び「入学、転校、受講」が5.6%などとなっている。「5人」は「親族との同居」が27.3%で最も高く、以下、「転勤」が21.2%、「求職」、「結婚、離婚」及び「その他」が9.1%などとなっている。「6人以上」は「親族との同居」が38.9%で最も高く、以下、「転勤」が22.2%、「求職」及び「その他」がともに11.1%などとなっている。

第12-1表 市外からの転入世帯の転入後の世帯人員別転入理由の割合

施設等の世帯は含まない。

(単位 %)		平成23年10月～24年9月中						
転入理由	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
職業的理由	53.4	60.0	38.2	58.6	61.3	36.4	33.3	
転勤	29.1	24.6	27.3	39.7	45.1	21.2	22.2	
就職	9.5	16.6	2.0	4.2	3.5	3.0	—	
転職	5.9	7.4	2.7	7.5	5.6	3.0	—	
求職	8.5	10.9	6.0	5.9	6.3	9.1	11.1	
開業	0.5	0.5	0.2	1.3	0.7	—	—	
住宅的理由	3.5	2.5	5.3	3.8	1.4	9.1	—	
住宅設備	0.3	—	0.7	0.8	—	—	—	
住宅狭小	0.2	0.2	0.4	—	—	—	—	
家賃、地代	0.5	0.4	0.4	0.8	—	3.0	—	
住宅老朽化	0.4	0.4	0.7	—	—	3.0	—	
持ち家希望	0.9	0.5	1.1	1.7	1.4	3.0	—	
一戸建管理困難	1.1	1.1	2.0	0.4	—	—	—	
環境的理由	4.5	6.2	3.8	0.8	2.1	6.1	5.6	
周囲の環境改善	1.0	1.1	1.3	0.4	0.7	—	—	
通勤・通学事情改善	1.9	3.5	0.4	—	0.7	—	—	
買物・通院事情改善	1.6	1.6	2.0	0.4	0.7	6.1	5.6	
その他の理由	38.7	31.3	52.7	36.8	35.2	48.5	61.1	
結婚、離婚	9.8	5.5	23.3	5.0	1.4	9.1	5.6	
入学、転校、受講	4.4	5.7	2.0	4.2	5.6	—	5.6	
定年退職後居住	4.5	3.2	8.7	4.2	0.7	—	—	
親族との同居	12.0	7.9	12.0	15.1	23.9	27.3	38.9	
親族との別居	2.6	4.1	1.6	1.3	—	3.0	—	
入院、入所	—	—	—	—	—	—	—	
立ち退き	0.6	1.1	0.4	—	—	—	—	
その他	4.7	3.9	4.7	7.1	3.5	9.1	11.1	

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

4人以下の各世帯人員区分では「転勤」の割合が最も高く、特に「4人」は45.1%と半数近くを占めている。また、「1人」は、「就職」及び「求職」の割合がそれぞれ1割を超え、他の世帯人員区分に比べて高くなっている。

## (2) 転出理由

### 全ての世帯人員区分で「転勤」の割合が最も高い（第12-2表）

市外への転出世帯について、転出前の世帯人員別に転出理由別割合をみると、「1人」は「転勤」が32.8%で最も高く、以下、「結婚、離婚」が13.9%、「親族との同居」が13.5%、「求職」が9.7%などとなっている。「2人」は「転勤」が44.6%で最も高く、以下、「親族との同居」が11.3%、「転職」が9.5%、「結婚、離婚」が9.0%などとなっている。「3人」は「転勤」が35.6%で最も高く、以下、「結婚、離婚」が19.8%、「就職」が10.4%、「転職」が8.1%などとなっている。「4人」は「転勤」が32.8%で最も高く、以下、「就職」が19.2%、「入学、転校、受講」が14.1%、「結婚、離婚」が13.6%などとなっている。「5人」は「転勤」が35.4%で最も高く、以下、「就職」が20.8%、「入学、転校、受講」が16.7%、「結婚、離婚」が12.5%などとなっている。「6人以上」は「転勤」が30.0%で最も高く、次いで、「入学、転校、受講」が20.0%などとなっている。

第12-2表 市外への転出世帯の転出前の世帯人員別転出理由の割合

施設等の世帯は含まない。

(単位 %)		平成23年10月～24年9月中						
転出理由	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
職業的理由	61.5	61.6	64.4	57.7	62.7	62.5	50.0	
転勤	35.5	32.8	44.6	35.6	32.8	35.4	30.0	
就職	10.7	9.0	6.3	10.4	19.2	20.8	10.0	
転職	8.5	9.2	9.5	8.1	6.8	6.3	—	
求職	6.2	9.7	2.7	3.6	4.0	—	10.0	
開業	0.6	0.9	1.4	—	—	—	—	
住宅的理由	3.1	2.5	3.2	5.9	2.3	—	—	
住宅設備	0.2	0.2	0.5	—	—	—	—	
住宅狭小	0.5	—	0.5	0.9	1.7	—	—	
家賃、地代	1.2	1.4	0.9	1.8	0.6	—	—	
住宅老朽	0.1	—	0.5	—	—	—	—	
持ち家希望	0.9	0.5	0.9	2.7	—	—	—	
一戸建管理困難	0.2	0.4	—	0.5	—	—	—	
環境的理由	1.0	0.5	0.9	1.8	0.6	2.1	10.0	
周囲の環境改善	0.3	0.2	0.5	0.9	—	—	—	
通勤・通学事情改善	0.6	0.4	0.5	0.5	0.6	2.1	10.0	
買物・通院事情改善	0.1	—	—	0.5	—	—	—	
その他の理由	34.4	35.3	31.5	34.7	34.5	35.4	40.0	
結婚、離婚	13.9	13.9	9.0	19.8	13.6	12.5	10.0	
入学、転校、受講	5.0	1.3	2.7	6.3	14.1	16.7	20.0	
定年退職後居住	0.9	0.5	3.2	—	—	2.1	—	
親族との同居	9.6	13.5	11.3	5.4	2.3	2.1	10.0	
親族との別居	0.6	0.2	0.9	0.5	1.7	2.1	—	
入院、入所	0.9	1.8	0.5	—	—	—	—	
立ち退き	0.2	0.2	0.5	—	—	—	—	
その他	3.3	4.0	3.6	2.7	2.8	—	—	

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

## 2 世帯の家族類型別移動理由

### (1) 世帯の家族類型別転入理由

「夫婦と親から成る世帯」及び「3世代が同居する世帯」では、「親族との同居」による転入の割合が最も高い（第12-3表）

市外からの転入世帯について、転入後の世帯の家族類型別に転入主因者の転入理由割合をみると、「単独世帯」は「転勤」が24.6%で最も高く、以下、「就職」が16.6%、「求職」が10.9%、「親族との同居」が7.9%などとなっている。「夫婦のみの世帯」は、「転勤」が34.7%で最も高く、以下、「結婚、離婚」が25.4%、「定年退職後居住」が11.2%、「親族との同居」が10.9%などと続いている。「夫婦と子供から成る世帯」では、「転勤」が43.2%で最も高く、以下、「親族との同居」が12.2%、「その他」が7.2%、「転職」が6.4%などとなっている。「夫婦と親から成る世帯」は、「親族との同居」が44.4%で最も高く、以下、「転勤」及び「定年退職後居住」がともに14.8%、「求職」及び「結婚、離婚」がともに7.4%などと続いている。「3世代が同居する世帯」は、「親族との同居」が47.6%で最も高く、以下、「その他」が11.9%、「転勤」及び「求職」がともに9.5%、「結婚、離婚」及び「入学、転校、受講」がともに7.1%などと続いている。

第12-3表 市外転入世帯の転入後の世帯の種類、家族類型、転入理由別割合

転入理由		総数	世帯							施設等の世帯
			総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯1)	夫婦と親から成る世帯2)	3世代が同居する世帯	その他の世帯	
総	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的	理由	50.8	53.4	60.0	42.6	59.2	29.6	23.8	33.3	—
転勤		27.6	29.1	24.6	34.7	43.2	14.8	9.5	6.7	—
就職		9.0	9.5	16.6	0.9	3.4	3.7	2.4	6.7	—
転職		5.6	5.9	7.4	3.0	6.4	3.7	2.4	2.9	—
求職		8.1	8.5	10.9	3.6	5.3	7.4	9.5	16.2	—
開業		0.5	0.5	0.5	0.3	0.8	—	—	1.0	—
住宅的	理由	3.3	3.5	2.5	4.2	5.6	3.7	—	1.9	1.1
住宅設備		0.3	0.3	—	0.3	1.1	—	—	—	—
住宅狭小		0.2	0.2	0.2	0.6	—	—	—	—	—
家賃、地代		0.4	0.5	0.4	—	1.1	—	—	1.0	—
住宅老朽化		0.4	0.4	0.4	0.3	0.8	—	—	—	—
持ち家希望		0.9	0.9	0.5	1.5	1.9	—	—	—	—
一戸建管理困難		1.1	1.1	1.1	1.5	0.8	3.7	—	1.0	1.1
環境的	理由	4.3	4.5	6.2	3.3	1.9	—	2.4	5.7	2.3
周囲の環境改善		0.9	1.0	1.1	0.9	1.1	—	—	1.0	—
通勤・通学事情改善		1.9	1.9	3.5	—	0.5	—	—	1.0	2.3
買物・通院事情改善		1.5	1.6	1.6	2.4	0.3	—	2.4	3.8	—
その他の理由		41.5	38.7	31.3	49.8	33.4	66.7	73.8	59.0	96.6
結婚、離婚		9.4	9.8	5.5	25.4	5.3	7.4	7.1	13.3	—
入学、転校、受講		5.0	4.4	5.7	—	4.8	—	7.1	6.7	17.2
定年退職後居住		4.3	4.5	3.2	11.2	2.1	14.8	—	1.0	1.1
親族との同居		11.8	12.0	7.9	10.9	12.2	44.4	47.6	24.8	8.0
親族との別居		2.6	2.6	4.1	—	1.6	—	—	4.8	1.1
入院、入所		3.2	—	—	—	—	—	—	—	66.7
立ち退き		0.6	0.6	1.1	0.3	0.3	—	—	—	—
その他		4.6	4.7	3.9	2.1	7.2	—	11.9	8.6	2.3

注：1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」



(2) 世帯の家族類型別転出理由

「夫婦のみの世帯」では「転勤」による転出の割合が半数以上を占める（第12-4表）

市外への転出世帯について、転出前の世帯の家族類型別に転出主因者の転出理由割合をみると、「単独世帯」は、「転勤」が32.8%で最も高く、以下、「結婚、離婚」が13.9%、「親族との同居」が13.5%、「求職」が9.7%などとなっている。「夫婦のみの世帯」は、「転勤」が58.4%で最も高く、以下、「転職」が10.7%、「親族との同居」が7.4%などとなっている。「夫婦と子供から成る世帯」では、「転勤」が35.1%で最も高く、以下、「結婚、離婚」が16.2%、「就職」が14.1%、「入学、転校、受講」が9.4%などとなっている。「夫婦と親から成る世帯」は、「転勤」が35.7%で最も高く、次いで、「結婚、離婚」、「親族との同居」及び「親族との別居」がそれぞれ14.3%となっている。「3世代が同居する世帯」は、「入学、転校、受講」が22.2%で最も高く、以下、「転勤」が16.7%、「就職」、「転職」及び「結婚、離婚」がそれぞれ13.9%などと続いている。

第12-4表 市外転出世帯の転出前の世帯の種類、家族類型、転出理由別割合

転出理由		平成23年10月～24年9月中								施設等の世帯
		総数	一般世帯							
		総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯1)	夫婦と親から成る世帯2)	3世代が同居する世帯	その他の世帯		
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的理由	61.3	61.5	61.6	75.8	59.7	42.9	50.0	47.2	36.4	
転勤	35.2	35.5	32.8	58.4	35.1	35.7	16.7	15.1	—	
就職	10.8	10.7	9.0	3.4	14.1	7.1	13.9	20.8	18.2	
転職	8.4	8.5	9.2	10.7	7.5	—	13.9	1.9	—	
求職	6.3	6.2	9.7	1.3	3.0	—	5.6	9.4	18.2	
開業	0.6	0.6	0.9	2.0	—	—	—	—	—	
住宅的理由	3.1	3.1	2.5	3.4	4.2	7.1	—	—	—	
住宅設備	0.2	0.2	0.2	—	0.2	—	—	—	—	
住宅狭小	0.5	0.5	—	0.7	0.9	7.1	—	—	—	
家賃、地代	1.2	1.2	1.4	0.7	1.4	—	—	—	—	
住宅老朽化	0.1	0.1	—	0.7	—	—	—	—	—	
持ち家希望	0.9	0.9	0.5	1.3	1.4	—	—	—	—	
一戸建管理困難	0.2	0.2	0.4	—	0.2	—	—	—	—	
環境的理由	1.0	1.0	0.5	0.7	1.6	—	2.8	—	—	
周囲の環境改善	0.3	0.3	0.2	0.7	0.5	—	—	—	—	
通勤・通学事情改善	0.6	0.6	0.4	—	1.2	—	—	—	—	
買物・通院事情改善	0.1	0.1	—	—	—	—	2.8	—	—	
その他の理由	34.7	34.4	35.3	20.1	34.4	50.0	47.2	52.8	63.6	
結婚、離婚	13.8	13.9	13.9	4.0	16.2	14.3	13.9	24.5	—	
入学、転校、受講	5.0	5.0	1.3	0.7	9.4	—	22.2	11.3	—	
定年退職後居住	0.9	0.9	0.5	3.4	0.2	7.1	—	1.9	—	
親族との同居	9.7	9.6	13.5	7.4	5.2	14.3	8.3	9.4	27.3	
親族との別居	0.6	0.6	0.2	0.7	0.5	14.3	—	3.8	—	
入院、入所	1.2	0.9	1.8	0.7	—	—	—	—	36.4	
立ち退き	0.2	0.2	0.2	0.7	—	—	—	—	—	
その他	3.3	3.3	4.0	2.7	3.0	—	2.8	1.9	—	

注：1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

### 3 単身赴任者の状況

有配偶、転勤世帯に占める“単身者赴任者”の割合を道内・道外で比べると、市外転入では道外が高く、市外転出では道内が高い（第12-5表）

ここでは、市外移動世帯のうち、転勤の際、子どもの教育あるいは住宅事情などにより家族をおいて単身で移動する、いわゆる“単身赴任者”についてみることにする。なお、市外移動世帯のうち、移動後「1人世帯」で、配偶関係が「有配偶」かつ移動理由が「転勤」である世帯を“単身赴任者”とみなす。

まず、市外からの“単身赴任者”は、市外からの転入世帯の2.7%となっている。これは、転入世帯全体で見るとわずかなものではあるが、配偶関係が「有配偶」であり、かつ転入理由が「転勤」に占める割合は14.8%となっており、「有配偶」かつ「転勤」により転入する世帯のうち7世帯に1世帯は“単身赴任者”となっている。

また、「有配偶」かつ「転勤」により転入する世帯を道内・道外に分けてみると、道内からの“単身赴任者”は9.3%なのに対し、道外からは19.5%と高い割合となっており、道外からの転勤は、道内からの転勤に比べて“単身赴任者”の割合が高くなっている。

次に、市外への“単身赴任者”は、市外への転出世帯の4.3%となっている。さらに、配偶関係が「有配偶」であり、かつ転出理由が「転勤」に占める割合は20.6%となっており、「有配偶」かつ「転勤」により転出する世帯のうち5世帯に1世帯は“単身赴任者”となっている。

また、「有配偶」かつ「転勤」により転出する世帯を道内・道外に分けてみると、道内への“単身赴任者”は29.5%、道外へは15.4%となっており、道内への転勤は、道外への転勤に比べて“単身赴任者”の割合が高くなっている。

第12-5表 道内・道外別市外との移動世帯における移動主因者の配偶関係

地 域		総 数	平成23年10月～24年9月中			(再掲)有配偶、 転勤世帯に占める 単身赴任者の割合 (B)/(A)
			有 配 偶	転 勤 (A)	1 人 世 帯 〔単身赴任者〕 (B)	
			市	外	転 入	
総	数	100.0	40.8	18.1	2.7	14.8
道	内	100.0	36.0	14.2	1.3	9.3
道	外	100.0	47.6	23.5	4.6	19.5
			市	外	転 出	
総	数	100.0	43.3	20.6	4.3	20.6
道	内	100.0	44.5	17.2	5.1	29.5
道	外	100.0	42.3	23.4	3.6	15.4

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

# 第13章 市外移動主因者の人口構造別移動理由

## 1 男女別移動理由

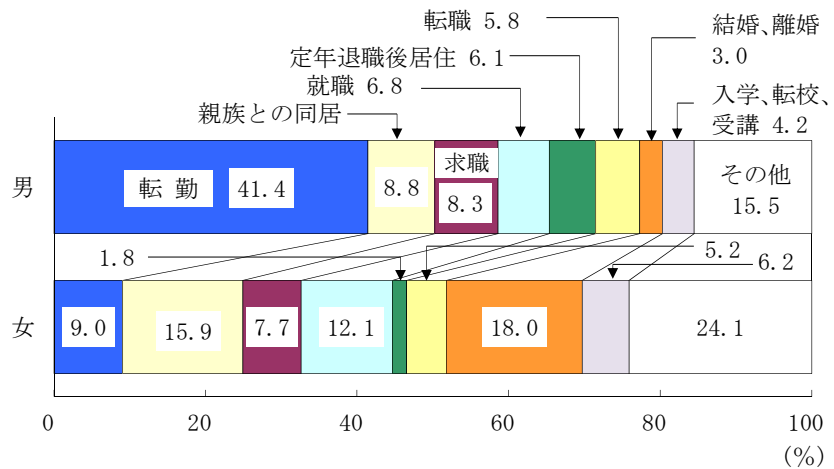
### (1) 転入理由

男性の転入理由は「転勤」が41.4%、女性は「結婚、離婚」が18.0%で最も高い（第13-1表、第13-1図）

市外からの転入世帯について、転入主因者の男女別転入理由割合をみると、男性は「転勤」が41.4%で最も高く、以下、「親族との同居」が8.8%、「求職」が8.3%、「その他」が7.7%、「就職」が6.8%などとなっている。

女性は、「結婚、離婚」が18.0%で最も高く、以下、「親族との同居」が15.9%、「その他」が15.5%、「就職」が12.1%、「転勤」が9.0%などとなっている。

第13-1図 市外からの転入世帯における転入主因者の男女別転入理由割合（平成23年10月～24年9月中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第13-1表 市外転入世帯の転入主因者の男女、転入理由別割合の推移

転入理由	男				女			
	平成8年度	13年度	18年度	23年度1)	8年度	13年度	18年度	23年度1)
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的理由	66.6	66.1	62.8	63.2	27.7	32.1	35.6	34.1
転勤	46.8	44.9	37.7	41.4	4.1	4.0	6.1	9.0
就職	14.9	5.2	6.4	6.8	18.9	13.2	16.0	12.1
転職		9.5	13.9	5.8		7.4	10.1	5.2
求職		4.1	5.9	3.3		8.3	4.4	7.4
開業	0.8	0.6	1.6	0.9	0.2	0.1	—	—
住宅的理由	2.7	3.4	6.1	3.5	3.0	2.6	2.4	3.1
住宅狭小	0.5	0.6	0.6	0.1	0.6	0.1	—	0.4
持ち家希望	1.5	1.3	2.3	1.1	1.1	1.6	0.5	0.7
その他の住宅的理由	0.7	1.4	3.1	2.3	1.3	0.9	1.9	2.1
環境的理由	3.8	3.2	3.6	3.5	6.0	5.6	4.0	5.5
通勤・通学事情改善	1.8	1.9	1.6	1.5	3.6	3.3	2.4	2.5
その他の環境的理由	2.0	1.3	2.0	2.0	2.4	2.2	1.7	3.0
その他の理由	26.8	27.3	27.6	29.8	63.3	59.7	58.0	57.3
結婚、離婚	2.9	3.3	3.6	3.0	21.0	19.9	25.7	18.0
入学、転校、受講	9.1	6.3	6.4	4.2	16.2	9.9	7.8	6.2
定年退職後居住	3.8	3.1	6.4	6.1	0.7	0.7	1.4	1.8
親族との同居	6.5	7.8	8.3	8.8	14.6	15.8	16.3	15.9
その他	4.6	6.8	3.0	7.7	10.8	13.3	6.8	15.5

注：1) 平成23年10月～24年9月中。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「札幌市人口移動実態調査」

転入理由の割合を男女別に比べると、男性は職業的理由で転入者の6割以上を占めている。一方、女性は「結婚、離婚」、「親族との同居」など家族関係的理由での転入の割合が高くなっている。

男女ともに、「入学、転校、受講」の割合は、ほぼ一貫して低下傾向で推移（第13-1表、第13-2図）

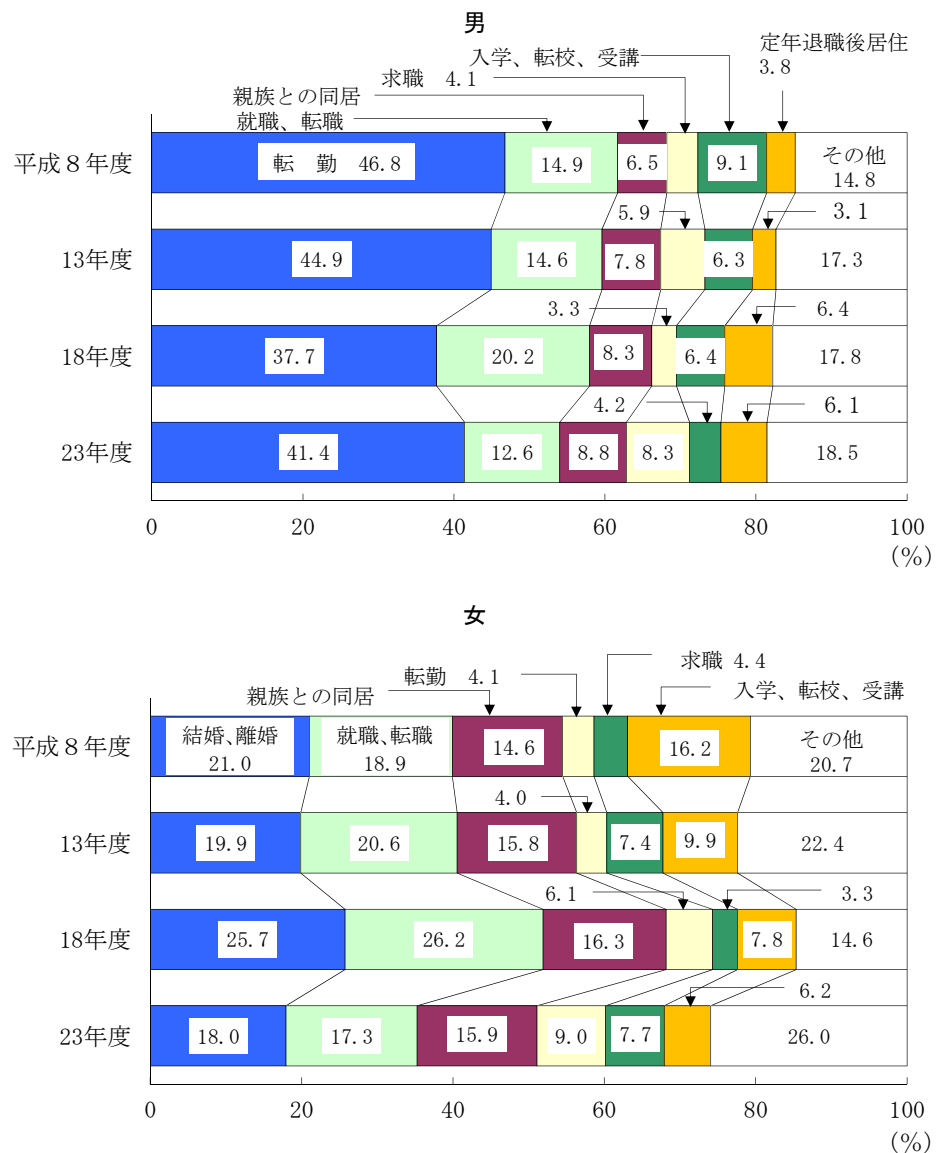
転入理由割合の推移を男女別にみると、男性の「転勤」は、平成18年度の37.7%以外は4割を超えている。また、「親族との同居」は8年度の6.5%から一貫して上昇しており、23年度には8.8%となっている。

女性では、男性で最も割合が高い「転勤」の割合は低いが、上昇傾向で推移し、23年度は9.0%となっている。

「結婚、離婚」は、8年度は21.0%、13年度は19.9%と2割前後で推移し、18年度は一時的に大幅な上昇となり、25.7%と4分の1を上回ったが、23年度は大幅に低下し、以前の水準となった。「就職、転職」は、8年度の18.9%以降上昇が続き、18年度には26.2%まで上昇したが、23年度は大幅に低下し17.3%となった。

男女ともに「入学、転校、受講」は、ほぼ一貫して低下傾向で推移しており、23年度（男4.2%、女6.2%）は8年度（男9.1%、女16.2%）の半分以下となっている。これは、少子化の影響を受けていることが原因であると考えられる。

第13-2図 市外からの転入世帯における転入主因者の男女別転入理由割合の推移（各年度中）



注： 第13-1表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「札幌市人口移動実態調査」

(2) 転出理由

男性の転出理由は「転勤」が49.9%、女性は「結婚、離婚」が31.4%で最も高い（第13-2表、第13-3図）

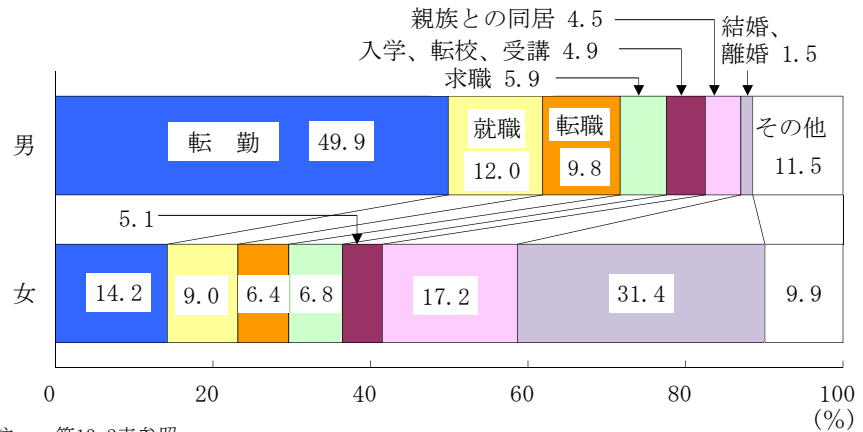
市外への転出世帯について、転出主因者の男女別転出理由割合をみると、男性は「転勤」が49.9%とほぼ半数を占めており、以下、「就職」が12.0%、

「転職」が9.8%、「求職」が5.9%、「入学、転校、受講」が4.9%などとなっている。

女性は、「結婚、離婚」が31.4%で最も高く、以下、「親族との同居」が17.2%、「転勤」が14.2%、「就職」が9.0%、「求職」が6.8%、「転職」が6.4%などとなっている。

転出理由の割合を男女別に比べると、男性は「転勤」、「就職」などの職業的理由での転出が多くなっている。一方、女性は「結婚、離婚」、「親族との同居」など家族関係の理由での転出が多くなっている。

第13-3図 市外への転出世帯における転出主因者の男女別転出理由割合（平成23年10月～24年9月中）



注： 第13-2表参照。  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第13-2表 市外転出世帯の転出主因者の男女、転出理由別割合の推移

転出理由	男				女			
	平成8年度	13年度	18年度	23年度1)	8年度	13年度	18年度	23年度1)
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的理由	74.6	79.4	76.4	78.4	32.6	31.1	36.7	36.8
転勤	56.7	60.8	53.1	49.9	8.1	8.6	9.9	14.2
就職	15.7	8.7	10.3	12.0	21.5	11.2	13.3	9.0
転職		6.5	11.2	9.8		7.0	11.3	6.4
求職		1.7	2.5	1.1		5.9	2.8	4.3
開業	0.4	0.8	0.7	0.8	0.2	—	0.3	0.4
住宅的理由	6.8	2.8	4.7	4.1	2.3	1.4	2.8	1.6
住宅狭小	1.1	0.2	0.2	0.8	0.4	0.2	0.6	—
持ち家希望	4.6	1.6	2.6	1.2	0.5	0.2	—	0.4
その他の住宅的理由	1.1	1.0	1.9	2.0	1.5	1.0	2.3	1.2
環境的理由	1.7	0.5	2.6	0.7	2.2	1.0	3.1	1.4
通勤・通学事情改善	1.0	0.4	1.6	0.5	0.7	0.7	0.6	0.6
その他の環境的理由	0.7	0.1	1.1	0.1	1.5	0.2	2.5	0.8
その他の理由	17.0	17.2	16.3	16.8	62.9	66.5	57.3	60.2
結婚、離婚	1.3	1.6	2.3	1.5	23.6	28.4	30.2	31.4
入学、転校、受講	7.7	6.8	4.2	4.9	12.9	9.2	5.6	5.1
定年退職後居住	1.6	1.4	3.0	1.1	0.4	1.0	1.4	0.6
親族との同居	4.4	5.0	5.1	4.5	17.9	17.9	16.4	17.2
その他	2.0	2.4	1.8	4.8	8.2	10.1	3.7	6.0

注： 1) 平成23年10月～24年9月中。  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課「札幌市人口移動実態調査」

男女ともに、「入学、転校、受講」の割合は低下傾向で推移（第13-2表、第13-4図）

転出理由割合の推移を男女別にみると、男性の「転勤」は平成13年度の60.8%から低下を続け、23年度には49.9%と5割を割った。

「就職、転職」は、8年度及び13年度は15%台となっていたが、18年度に21.5%まで上昇し、23年度は21.9%と前回調査に続き2割を超えている。

女性では、「結婚、離婚」は8年度の23.6%から一貫して上昇しており、23年度は31.4%となっている。

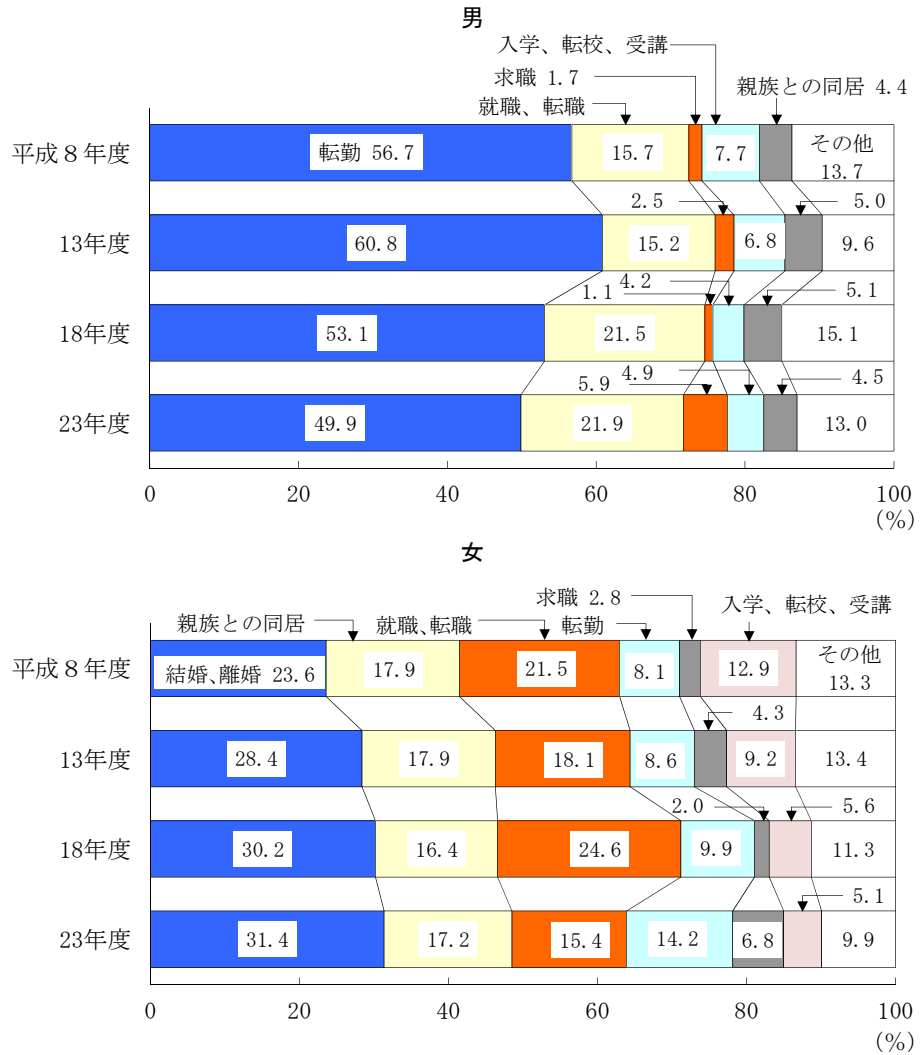
「親族との同居」は、8年度以降16%～17%台で、ほぼ横ばいで推移している。

「就職、転職」は、18年度は13年度（18.1%）と比べて大幅に上昇し24.6%となったが、23年度は大幅に低下し、15.4%となっている。

「転勤」は、8年度の8.1%から一貫して上昇が続いており、23年度は14.2%となっている。

また、市外転入世帯と同様、男女ともに「入学、転校、受講」の割合が低下しており、札幌市内の少子化が影響しているものと考えられる。

第13-4図 市外への転出世帯における転出主因者の男女別転出理由割合の推移（各年度中）



注： 第13-2表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「札幌市人口移動実態調査」

## 2 年齢別移動理由

### (1) 移動主因者の年齢別状況

移動主因者の年齢別割合は、転入・転出ともに「25～29歳」が最も高い（第13-3表、第13-5図）

市外移動世帯について、移動主因者の年齢別割合をみると、転入は「25～29歳」が14.8%で最も高く、以下、「20～24歳」が14.4%、「30～34歳」が11.9%などとなっている。

転出も「25～29歳」が19.6%で最も高く、以下、「30～34歳」が16.5%、「20～24歳」が15.4%などとなっている。

転入・転出に共通して、「25～29歳」が最も割合が高くなっており、そこから年齢が上昇するにしたがって割合が低下する傾向にある。しかし、転入においては、定年退職者の転入などにより、「60～64歳」で割合が一旦上昇する。65歳を過ぎると割合は低下するが、「70～74歳」を底として再び上昇し、「85歳以上」では3.5%となっている。

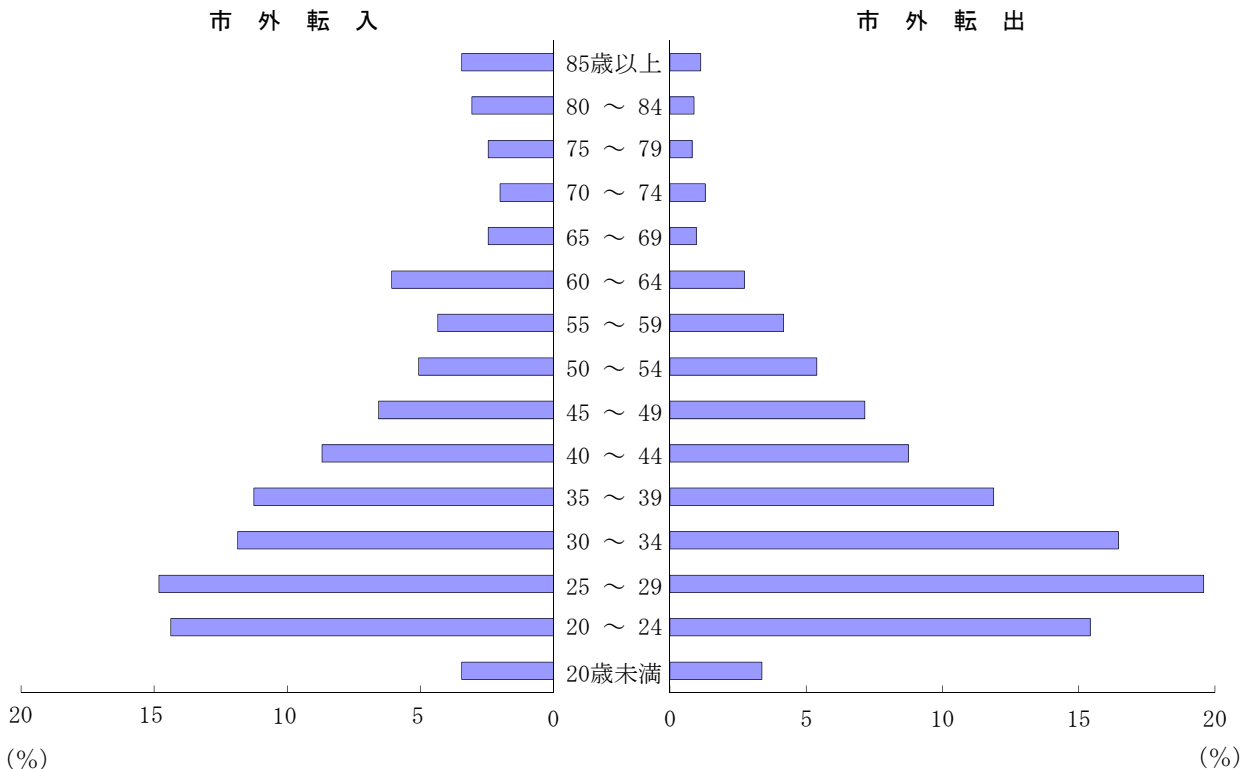
第13-3表 市外移動世帯の移動主因者の年齢別割合

(単位 %) 平成23年10月～24年9月中

移動主因者の年齢	市外転入	市外転出
総数	100.0	100.0
20歳未満	3.5	3.4
20～24歳	14.4	15.4
25～29歳	14.8	19.6
30～34歳	11.9	16.5
35～39歳	11.3	11.9
40～44歳	8.7	8.8
45～49歳	6.6	7.1
50～54歳	5.1	5.4
55～59歳	4.3	4.2
60～64歳	6.1	2.7
65～69歳	2.5	1.0
70～74歳	2.0	1.3
75～80歳	2.5	0.8
80～84歳	3.1	0.9
85歳以上	3.5	1.1

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第13-5図 市外移動世帯の移動主因者の年齢別割合（平成23年10月～24年9月中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度人口移動実態調査」



## (2) 転入理由

「60～64歳」は「定年退職後居住」による転入の割合が高い（第13-4表）

市外からの転入世帯について、転入主因者の年齢別転入理由割合をみると、「20歳未満」は「入学、転校、受講」の割合が64.5%と6割以上を占め、次いで「就職」が16.1%となっており、この2つの理由で「20歳未満」転入者の8割を占めている。「20～24歳」は「就職」が38.0%で最も高くなっており、次いで「入学、転校、受講」が13.6%となっている。25～59歳の各年齢は、いずれも「転勤」の割合が最も高くなっており、特に35～44歳では半数以上を占めている。

「60～64歳」は「定年退職後居住」が34.9%で最も高く、以下、「親族との同居」が20.2%、「転勤」が9.2%などとなっている。

「65歳以上」は「親族との同居」が43.6%で最も高く、以下、「入院、入所」が18.7%、「定年退職後居住」が12.0%などとなっている。

第13-4表 市外転入世帯の転入主因者の年齢、転入理由別割合

転入理由	総数	平成23年10月～24年9月中										
		20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的理由	50.8	22.6	64.0	60.9	57.7	70.8	69.2	65.3	63.7	50.0	15.6	2.5
転勤	27.6	3.2	8.5	29.3	32.4	52.0	51.9	44.9	45.1	39.7	9.2	1.7
就職	9.0	16.1	38.0	9.8	3.8	3.5	2.6	2.5	2.2	2.6	0.9	0.4
転職	5.6	1.6	6.2	7.9	10.3	7.4	5.1	8.5	3.3	—	2.8	0.4
求職	8.1	1.6	11.2	13.9	9.9	6.9	7.7	8.5	13.2	7.7	2.8	—
開業	0.5	—	—	—	1.4	1.0	1.9	0.8	—	—	—	—
住宅的理由	3.3	—	0.8	1.5	3.3	1.5	5.1	5.1	3.3	—	7.3	7.9
住宅設備	0.3	—	—	0.4	0.5	—	0.6	—	—	—	0.9	0.4
住宅狭小	0.2	—	—	0.8	0.5	—	—	—	—	—	—	0.4
家賃、地代	0.4	—	0.4	0.4	0.9	0.5	0.6	0.8	—	—	0.9	—
住宅老朽化	0.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.9	2.5
持ち家希望	0.9	—	—	—	1.4	1.0	2.6	4.2	—	—	1.8	—
一戸建管理困難	1.1	—	0.4	—	—	—	1.3	—	3.3	—	2.8	4.6
環境的理由	4.3	4.8	5.8	3.8	3.3	2.0	3.8	3.4	2.2	5.1	5.5	7.1
周囲の環境改善	0.9	—	—	1.5	0.9	2.0	1.3	—	—	1.3	3.7	—
通勤・通学事情改善	1.9	4.8	5.8	1.5	2.3	—	1.9	1.7	—	2.6	—	—
買物・通院事情改善	1.5	—	—	0.8	—	—	0.6	1.7	2.2	1.3	1.8	7.1
その他の理由	41.5	72.6	29.5	33.8	35.7	25.7	21.8	26.3	30.8	44.9	71.6	82.6
結婚、離婚	9.4	1.6	5.8	17.7	17.8	10.4	8.3	7.6	9.9	10.3	3.7	1.2
入学、転校、受講	5.0	64.5	13.6	1.5	2.3	0.5	1.3	1.7	1.1	—	—	—
定年退職後居住	4.3	—	—	—	—	—	0.6	—	1.1	10.3	34.9	12.0
親族との同居	11.8	1.6	2.7	4.9	4.7	7.9	4.5	9.3	11.0	12.8	20.2	43.6
親族との別居	2.6	1.6	3.9	5.3	2.3	1.0	1.9	0.8	3.3	—	0.9	2.5
入院、入所	3.2	—	0.4	—	—	1.0	—	0.8	1.1	2.6	5.5	18.7
立ち退き	0.6	—	0.8	—	—	—	0.6	1.7	1.1	3.8	0.9	0.4
その他	4.6	3.2	2.3	4.5	8.5	5.0	4.5	4.2	2.2	5.1	5.5	4.1

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

### (3) 転出理由

#### 40～59 歳では「転勤」が転出理由の半数以上を占める（第 13-5 表）

市外への転出世帯について、転出主因者の年齢別に転出理由割合をみると、「20 歳未満」は「入学、転校、受講」が 69.0%で最も高く、次いで「就職」が 9.5%となっており、この 2 つの理由で「20 歳未満」転出者の 8 割近くを占めている。「20～24 歳」は「就職」が 37.5%で最も高く、次いで「転勤」が 15.1%、「入学、転校、受講」が 12.5%となっており、他の階級と比べて「就職」の割合が高くなっている。

25～59 歳までの各年齢は、いずれも「転勤」の割合が最も高くなっており、特に 40～59 歳は半数以上を占めている。「60～64 歳」は「親族との同居」が 29.4%で最も高く、次いで、「転勤」が 17.6%などとなっている。転入では 34.9%と 3 分の 1 以上を占めていた「定年退職後居住」は、転出では 8.8%と 1 割を下回っている。

「65 歳以上」は、「親族との同居」が 55.6%と半数以上を占めて最も高く、以下、「入院、入所」が 15.9%、「定年退職後居住」が 9.5%などとなっている。

転入と転出を比べると、「結婚、離婚」は 20～39 歳の各年齢で転出が転入を上回っている。また、「親族との同居」は、60 歳以上の各年齢で転出が転入を 10 ポイント程度上回っている。

第13-5表 市外転出世帯の転出主因者の年齢、転出理由別割合

(単位 %)		平成23年10月～24年9月中											
転出理由	総数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
職業的理由	61.3	16.7	66.1	60.2	63.4	69.6	74.3	77.5	76.1	65.4	35.3	3.2	
転勤	35.2	2.4	15.1	30.3	44.4	41.9	55.0	58.4	52.2	51.9	17.6	1.6	
就職	10.8	9.5	37.5	11.9	3.9	4.7	3.7	3.4	4.5	1.9	5.9	1.6	
転職	8.4	—	3.1	12.3	11.2	13.5	10.1	7.9	9.0	1.9	2.9	—	
求職	6.3	4.8	10.4	5.3	3.4	9.5	3.7	6.7	7.5	9.6	5.9	—	
開業	0.6	—	—	0.4	0.5	—	1.8	1.1	3.0	—	2.9	—	
住宅的理由	3.1	2.4	0.5	2.0	6.3	3.4	2.8	2.2	1.5	5.8	2.9	4.8	
住宅設備	0.2	—	—	—	0.5	—	—	—	—	1.9	—	—	
住宅狭小	0.5	—	—	—	1.5	0.7	0.9	1.1	—	—	—	—	
家賃、地代	1.2	2.4	0.5	1.2	2.0	0.7	0.9	1.1	—	1.9	2.9	1.6	
住宅老朽化	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.6	
持ち家希望	0.9	—	—	0.4	2.4	2.0	0.9	—	1.5	—	—	—	
一戸建管理困難	0.2	—	—	0.4	—	—	—	—	—	1.9	—	1.6	
環境的理由	1.0	4.8	2.1	—	0.5	2.0	—	—	1.5	—	—	1.6	
周囲の環境改善	0.3	—	1.0	—	—	0.7	—	—	—	—	—	1.6	
通勤・通学事情改善	0.6	4.8	1.0	—	0.5	0.7	—	—	1.5	—	—	—	
買物・通院事情改善	0.1	—	—	—	—	0.7	—	—	—	—	—	—	
その他の理由	34.7	76.2	31.3	37.7	29.8	25.0	22.9	20.2	20.9	28.8	61.8	90.5	
結婚、離婚	13.8	—	9.4	27.0	21.5	18.2	6.4	4.5	3.0	3.8	5.9	—	
入学、転校、受講	5.0	69.0	12.5	1.6	0.5	—	1.8	2.2	—	—	—	—	
定年退職後居住	0.9	—	—	—	—	—	0.9	—	—	1.9	8.8	9.5	
親族との同居	9.7	2.4	5.2	6.1	4.4	6.1	7.3	10.1	7.5	19.2	29.4	55.6	
親族との別居	0.6	2.4	0.5	—	0.5	0.7	—	1.1	—	1.9	2.9	1.6	
入院、入所	1.2	—	—	—	0.5	—	1.8	—	1.5	—	2.9	15.9	
立ち退き	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.2	
その他	3.3	2.4	3.6	2.9	2.4	—	4.6	2.2	9.0	1.9	11.8	4.8	

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

(4) 高齢移動主因者の移動理由

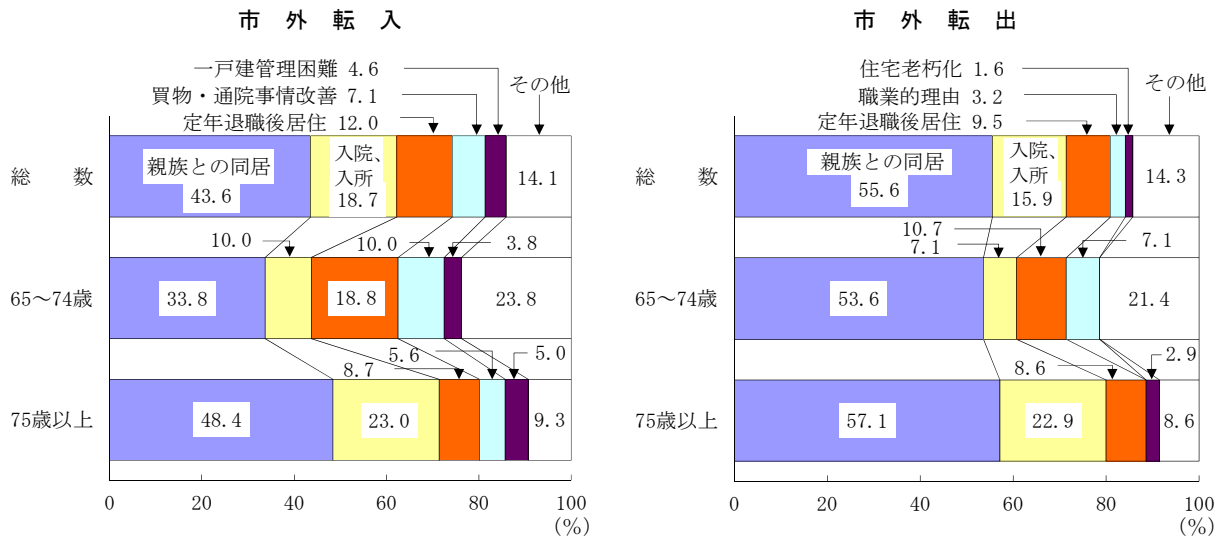
「65～74 歳」及び「75 歳以上」のいずれも、「親族との同居」の割合が高い（第 13-6 表、第 13-6 図）

高齢移動主因者を「65～74 歳」、「75 歳以上」に分け、その移動理由をみてる。

市外からの転入世帯では、「65～74 歳」の移動理由割合は、「親族との同居」が 33.8%で最も高く、以下、「定年退職後居住」が 18.8%、「その他」が 13.8%などとなっている。「75 歳以上」は、「親族との同居」が 48.4%とほぼ半数を占めており、以下、「入院、入所」が 23.0%、「定年退職後居住」が 8.7%などとなっている。市外への転出世帯では、「65～74 歳」は「親族との同居」が 53.6%と半数以上を占め最も高く、以下、「その他」が 17.9%、「定年退職後居住」が 10.7%などとなっている。「75 歳以上」も「親族との同居」が 57.1%と半数以上を占め最も高く、以下、「入院、入所」が 22.9%、「定年退職後居住」が 8.6%などとなっている。

「65～74 歳」と「75 歳以上」の転入・転出いずれも、「親族との同居」の割合が最も高くなっている。また、「65～74 歳」は「定年退職後居住」の割合が高く、「75 歳以上」になると「定年退職後居住」が低下するとともに、「入院、入所」の割合が高くなっている。

第13-6図 高齢移動主因者の移動理由別割合（平成23年10月～24年9月中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第13-6表 高齢移動主因者の移動理由割合

(単位 %) 平成23年10月～24年9月中

移動理由	市外転入者			市外転出者		
	総数	65～74歳	75歳以上	総数	65～74歳	75歳以上
職業的理由	2.5	6.3	0.6	3.2	7.1	—
住宅的理由	7.9	7.5	8.1	4.8	3.6	5.7
住宅老朽化	2.5	2.5	2.5	1.6	—	2.9
一戸建管理困難	4.6	3.8	5.0	1.6	—	2.9
その他の住宅的理由	0.8	1.3	0.6	1.6	3.6	—
環境的理由	7.1	10.0	5.6	1.6	—	2.9
買物・通院事情改善	7.1	10.0	5.6	—	—	—
その他の環境的理由	—	—	—	1.6	—	2.9
その他の理由	82.6	76.3	85.7	90.5	89.3	91.4
定年退職後居住	12.0	18.8	8.7	9.5	10.7	8.6
親族との同居	43.6	33.8	48.4	55.6	53.6	57.1
入院、入所	18.7	10.0	23.0	15.9	7.1	22.9
その他	8.3	13.8	5.6	9.5	17.9	2.9

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

市外転入と市外転出を比べると、「買物・通院事情改善」は、市外転入者では7.1%となっているが、市外転出者では該当がなかった。「親族との同居」は、市外転出が市外転入を12.0ポイント上回っており、「65～74歳」及び「75歳以上」で分けてみても、市外転出が市外転入をそれぞれ19.8ポイント、8.7ポイント上回っている。

### 3 前住地での居住年数

#### (1) 前住地での居住年数

前住地での居住年数は、市外転入では5年以上の割合が半数以上を占め、市外転出では5年未満の割合が6割近くを占める（13-7表、13-7図）

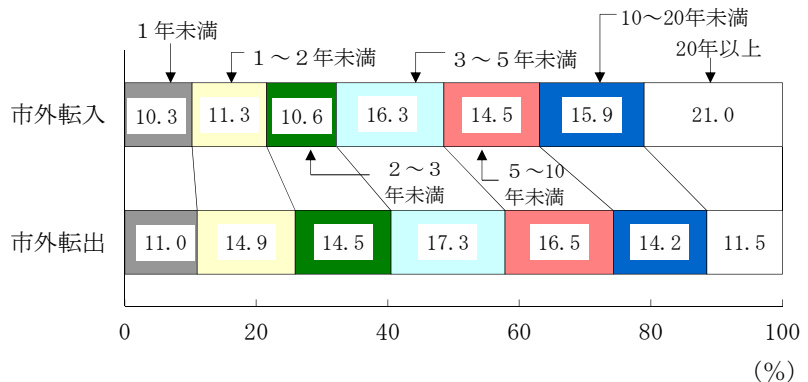
市外との移動世帯について、移動主因者の前住地での居住年数別割合をみる。

市外転入では、「20年以上」が21.0%で最も高く、次いで「3～5年未満」が16.3%となっている。また、前住地での居住年数が5年以上の世帯が、市外転入の51.4%と半数以上を占めている。

市外転出では、「3～5年未満」が17.3%で最も高く、以下、「5～10年未満」が16.5%、「1～2年未満」が14.9%、「2～3年未満」が14.5%などとなっている。市外転入と比べると、居住年数が短い区分で割合が高くなっており、前住地での居住年数が5年未満の世帯が、市外世帯の57.7%と6割近くを占めている。

また、平均居住年数は、転入が11.16年、転出が7.36年と、転入は転出より4年弱長くなっている。

第13-7図 市外移動世帯の移動主因者の前住地での居住年数別割合（平成23年10月～24年9月中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

#### (2) 前住地の居住年数別に見た転入理由

居住年数が「20年以上」では、「親族との同居」が最も高い（13-8表）

市外からの転入世帯について、転入主因者の前住地での居住年数別転入理由割合をみる。

「1年未満」は「転勤」が28.3%で最も高く、以下、「転職」が11.4%、「求職」が10.3%などとなっており、この3つで半数を占めている。

「1～2年未満」も「転勤」が38.4%で最も高く、次いで「求職」が11.3%となっており、この2つで半数近くを占

第13-7表 市外移動世帯の転入主因者の前住地での居住年数別割合

(単位 %) 平成23年10月～24年9月中

移動区分	総数	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	(参考) 平均居住年数(年)
市外転入	100.0	10.3	11.3	10.6	16.3	14.5	15.9	21.0	11.16
市外転出	100.0	11.0	14.9	14.5	17.3	16.5	14.2	11.5	7.36

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第13-8表 市外転入主因者の前住地での居住年数、転入理由別割合

(単位 %) 平成23年10月～24年9月中

転入理由	総数	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的理由	50.8	58.7	61.1	67.0	69.6	55.6	36.1	26.5
転勤	27.6	28.3	38.4	47.1	45.4	32.6	12.6	5.8
就職	9.0	7.6	4.9	5.2	9.2	8.0	12.6	11.7
転職	5.6	11.4	4.4	6.3	6.8	6.5	3.9	2.7
求職	8.1	10.3	11.3	7.3	8.2	8.0	7.0	6.4
開業	0.5	1.1	2.0	1.0	—	0.4	—	—
住宅的理由	3.3	1.1	4.4	2.1	2.4	3.1	4.2	4.8
環境的理由	4.3	4.3	3.9	2.6	2.7	2.7	5.6	6.9
その他の理由	41.5	35.9	30.5	28.3	25.3	38.7	54.0	61.8
結婚、離婚	9.4	8.2	9.9	7.3	6.8	8.4	11.9	11.4
入学、転校、受講	5.0	3.3	3.9	3.7	3.8	5.4	12.6	2.1
定年退職後居住	4.3	2.7	2.5	2.1	1.7	5.0	4.9	8.2
親族との同居	11.8	6.5	6.9	5.8	6.5	10.0	11.6	25.7
親族との別居	2.6	1.6	1.5	3.1	1.7	2.3	4.2	2.9
入院、入所	3.2	2.2	1.0	1.6	1.0	2.7	4.2	7.2
立ち退き	0.6	2.7	—	0.5	0.3	0.8	—	0.5
その他	4.6	8.7	4.9	4.2	3.4	4.2	4.6	3.7

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

めている。

「2～3年未満」は「転勤」が47.1%で最も高く、以下、「求職」及び「結婚、離婚」がともに7.3%となっている。「3～5年未満」は、「転勤」が45.4%で最も高く、次いで「就職」が9.2%となっている。

「5～10年未満」は、「転勤」が32.6%で最も高くなっており、次いで「親族との同居」が10.0%と1割を占めている。

「10～20年未満」は、「転勤」、「就職」及び「入学、転校、受講」がいずれも12.6%で最も高く、次いで「結婚、離婚」が11.9%となっており、他の区分と比べて割合が分散している。

「20年以上」は、「親族との同居」が25.7%で最も高く、以下、「就職」が11.7%、「結婚、離婚」が11.4%などとなっている。

### (3) 前住地の居住年数別にみた転出理由

居住年数が「20年以上」では「結婚、離婚」による転出の割合が最も高い(13-9表)

市外への転出世帯について、転出主因者の前住地での居住年数別転出理由割合をみてみる。

「1年未満」は、「転勤」が36.5%と最も高くなっており、以下、「転職」が10.9%、「求職」が10.2%などとなっている。

「1～2年未満」、「2～3年未満」及び「3～5年未満」は、「転勤」がそれぞれ40.9%、45.3%、45.8%と4割以上を占めて最も高く、次いで「結婚、離婚」がそれぞれ16.7%、11.0%、13.0%となっている。

「5～10年未満」は「転勤」が35.6%で最も高く、以下、「結婚、離婚」が13.7%、「就職」が10.7%、「親族との同居」が10.2%などとなっている。「10～20年未満」は、「転勤」

が 23.2%で最も高く、以下、「就職」が 16.4%、「結婚、離婚」が 14.1%、「入学、転校、受講」が 13.6%などとなっている。

「20年以上」は、「結婚、離婚」が 21.7%で最も高く、以下、「親族との同居」が 18.9%、「就職」が 16.8%、「転勤」が 11.9%などとなっている。

第13-9表 市外転出主因者の前住地での居住年数、転出理由別割合

(単位 %) 平成23年10月～24年9月中

転出理由	総数	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的理由	61.3	65.0	66.1	71.8	67.1	61.0	52.0	41.3
転勤	35.2	36.5	40.9	45.3	45.8	35.6	23.2	11.9
就職	10.8	7.3	6.5	9.9	8.8	10.7	16.4	16.8
転職	8.4	10.9	9.1	10.5	8.3	7.8	5.6	7.0
求職	6.3	10.2	8.1	5.5	3.7	6.3	5.6	5.6
開業	0.6	—	1.6	0.6	0.5	0.5	1.1	—
住宅的理由	3.1	3.6	2.7	4.4	2.3	3.9	1.1	3.5
環境的理由	1.0	2.2	0.5	0.6	1.4	1.0	1.1	—
その他の理由	34.7	29.2	30.6	23.2	29.2	34.1	45.8	55.2
結婚、離婚	13.8	6.6	16.7	11.0	13.0	13.7	14.1	21.7
入学、転校、受講	5.0	2.2	2.7	3.3	4.6	4.9	13.6	2.8
定年退職後居住	0.9	0.7	1.1	0.6	—	1.0	1.1	2.1
親族との同居	9.7	8.8	8.1	6.1	6.9	10.2	11.3	18.9
親族との別居	0.6	—	—	0.6	0.5	0.5	1.7	1.4
入院、入所	1.2	2.9	—	0.6	0.5	1.0	1.7	2.8
立ち退き	0.2	—	—	—	—	—	—	1.4
その他	3.3	8.0	2.2	1.1	3.7	2.9	2.3	4.2

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

# 第14章 市内間移動世帯の実態

## 1 全市的にみた移動理由

### (1) 市内間移動世帯の移動理由

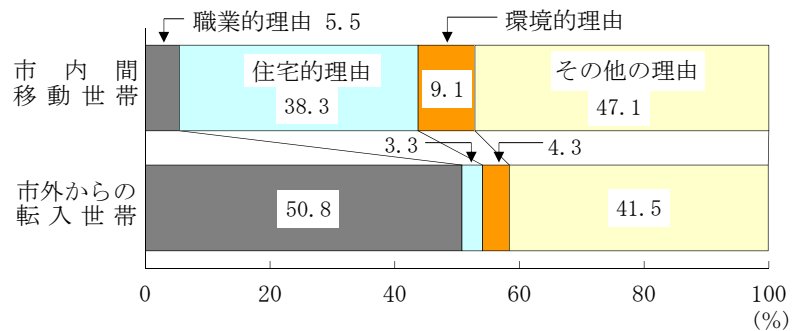
市内間移動では5世帯に1世帯が「結婚、離婚」により移動（第14-1表、第14-1図）  
 同一区内又は市内他区へ移動した市内間移動世帯の移動理由をみると、「その他の理由」が47.1%で最も高く、次いで「住宅的理由」が38.3%となっており、この2つの理由で市内間移動世帯の85.4%と8割以上を占めている。以下、「環境的理由」が9.1%、「職業的理由」が5.5%となっている。

さらに細かくみると、「結婚、離婚」が18.6%で最も高く、5世帯に1世帯が「結婚、離婚」を理由に移動している。以下、「住宅狭小」が11.8%、「持ち家希望」が8.8%、「家賃、地代」が7.4%、「親族との別居」が6.5%、「その他」が5.9%、「親族との同居」が5.7%、「住宅老朽化」が4.8%などとなっている。

第10章でみた市外からの転入世帯の転入理由と比べると、「職業的理由」は、市内間移動世帯では5.5%と1割に満たないのに対し、市外からの転入世帯では50.8%と半数以上を占めている。

また、「住宅的理由」は、市内間移動世帯では38.3%と4割近くを占めているのに対し、市外からの転入世帯では3.3%と低くなっている。

第14-1図 市内間移動世帯と市外転入世帯の移動理由別割合  
 (平成23年10月～24年9月中)



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第14-1表 市内間移動世帯の区内・区間、移動理由別割合

(単位 %)		平成23年10月～24年9月中		
移動理由	総数	区内移動	区間移動	
総数	100.0	100.0	100.0	
職業的理由	5.5	3.0	8.3	
転勤	1.4	0.6	2.2	
就職	1.2	0.6	1.9	
転職	1.3	0.6	2.0	
求職	1.3	0.9	1.7	
開業	0.3	0.2	0.4	
住宅的理由	38.3	46.7	29.2	
住宅設備	4.2	5.8	2.4	
住宅狭小	11.8	15.0	8.3	
家賃、地代	7.4	8.2	6.4	
住宅老朽化	4.8	5.4	4.1	
持ち家希望	8.8	10.6	6.9	
一戸建管理困難	1.3	1.6	0.9	
環境的理由	9.1	6.8	11.5	
周囲の環境改善	4.0	4.5	3.5	
通勤・通学事情改善	4.0	1.5	6.8	
買物・通院事情改善	1.0	0.8	1.2	
その他の理由	47.1	43.6	51.0	
結婚、離婚	18.6	13.9	23.7	
入学、転校、受講	0.8	0.9	0.7	
定年退職後居住	1.1	1.3	0.9	
親族との同居	5.7	5.5	5.8	
親族との別居	6.5	5.8	7.3	
入院、入所	4.1	3.7	4.5	
立ち退き	4.4	5.9	2.8	
その他	5.9	6.5	5.3	

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

## (2) 移動理由の割合の推移

「家賃、地代」は上昇傾向で、「持ち家希望」は平成13年度以降横ばいで推移（第14-2表）

市内間移動について移動理由別割合の推移をみると、「職業的理由」の割合は平成18年度は一時的に高くなっているが、概ね5%台半ばで一定となっている。

「住宅的理由」は18年度から23年度にかけて1.8ポイントの低下となった。内訳をみると、「住宅狭小」が2.3ポイントの上昇、「家賃、地代」及び「持ち家希望」がともに0.2ポイントの上昇となった一方で、「住宅老朽化」が3.0ポイントの低下、「その他の住宅的理由」が1.4ポイントの低下となっている。8年度以降の推移をみると、「家賃、地代」は上昇が続いている一方で、「持ち家希望」は13年度以降9%程度でほぼ一定となっている。

「環境的理由」は18年度から23年度にかけて2.4ポイントの低下となっており、内訳をみると「周囲の環境改善」が2.0ポイントの低下と比較的低下幅が大きくなっている。

「その他の理由」は18年度から23年度にかけて5.6ポイントの上昇となっている。内訳をみると「結婚、離婚」が0.2ポイントの低下、「親族との同居」が1.9ポイントの低下となっている一方で、「その他」が7.9ポイントの上昇となっている。8年度以降の推移をみると、「親族との同居」は低下傾向で推移している。

## (3) 区内・区間別にみた移動理由

区内移動は「住宅的理由」、区間移動は「その他の理由」の割合が最も高い（第14-1表、第14-2図）

市内間移動世帯の移動先を、同一区内（区内移動）と市内他区（区間移動）に分けて移動理由別割合をみると、区内移動は「住宅的理由」が46.7%で最も高く、次いで「その他の理由」が43.6%、以下、「環境的理由」が6.8%、「職業的理由」が3.0%となっている。一方、区間移動は「その他の理由」が51.0%で半数以上を占めており、以下、「住宅的理由」が29.2%、「環境的理由」が11.5%、「職業的理由」が8.3%となっている。

さらに細かくみると、区内移動は「住宅狭小」が15.0%で最も高く、以下、「結婚、離婚」が13.9%、「持ち家希望」が10.6%、「家賃、地代」が8.2%などとなっている。

区間移動は「結婚、離婚」が23.7%で最も高く、以下、「住宅狭小」が8.3%、「親族との別居」が7.3%、「持ち家希望」が6.9%などとなっている。

区内移動と区間移動を比較すると、「住宅狭小」は6.7ポイント、「持ち家希望」は3.7ポイント、「住宅設備」は3.4ポイント、「立ち退き」は3.1ポイント、それぞれ区内移動

第14-2表 市内間移動世帯の移動理由別割合の推移

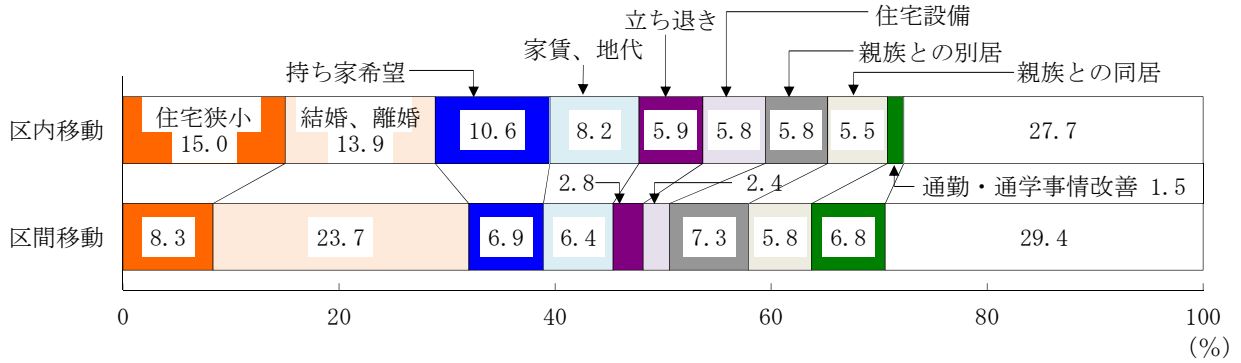
移動理由	各年度中			
	平成8年度	13年度	18年度	23年度1)
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的理由	5.3	5.6	6.9	5.5
就職、転職	3.3	3.6	5.1	2.5
その他の職業的理由	2.0	2.0	1.9	3.0
住宅的理由	39.9	36.0	40.1	38.3
住宅狭小	12.5	10.6	9.5	11.8
家賃、地代	4.3	5.5	7.2	7.4
住宅老朽化	5.5	5.3	7.8	4.8
持ち家希望	12.5	9.3	8.6	8.8
その他の住宅的理由	5.1	5.2	6.9	5.5
環境的理由	11.1	10.6	11.5	9.1
周囲の環境改善	6.3	4.8	6.0	4.0
通勤・通学事情改善	3.8	4.6	4.1	4.0
買物・通院事情改善	0.9	1.2	1.4	1.0
その他の理由	43.7	47.8	41.5	47.1
結婚、離婚	19.4	19.3	18.8	18.6
親族との同居	8.4	8.4	7.6	5.7
その他	16.0	20.2	15.0	22.9

注：1) 平成23年10月～24年9月中。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「札幌市人口移動実態調査」



第14-2図 市内間移動世帯の区内・区間別移動理由割合（平成23年10月～24年9月中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度人口移動実態調査」

が区間移動を上回っている。一方で、「結婚、離婚」は9.8ポイント、「通勤・通学事情改善」は5.3ポイント、それぞれ区間移動が区内移動を上回っている。

## 2 区別にみた移動理由

### (1) 移動前の区別にみた移動理由

「南区」の「職業的理由」の特化係数は1.67で他区と比べて最も高い（第14-3表、第14-3図）

移動前の各区の移動理由別割合を全市の移動理由別割合で除して、全市を1とした特化係数をみている。

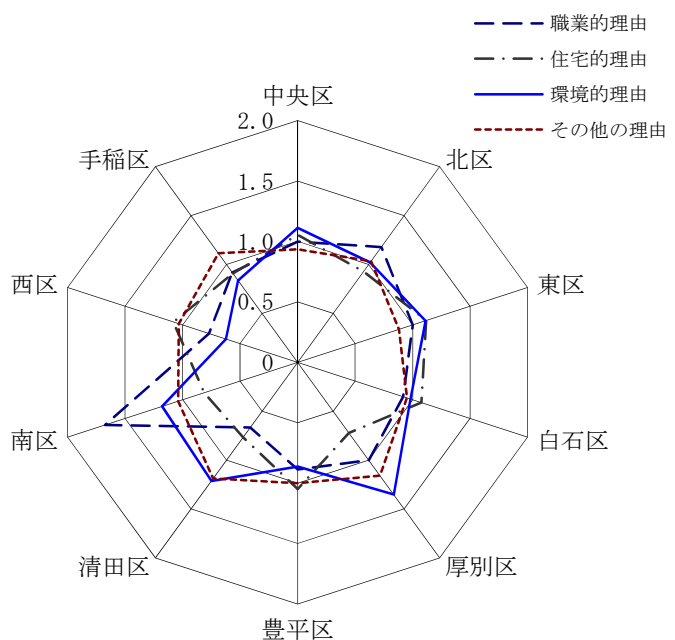
「職業的理由」により移動していく世帯の特化係数は、「南区」が1.67で最も高く、以下、「北区」が1.18、「中央区」、「東区」及び「厚別区」がいずれも1.00となっており、「清田区」が0.67で最も低くなっている。

「住宅的理由」は「東区」が1.12で最も高く、以下、「白石区」及び「西区」がともに1.08、「中央区」及び「豊平区」がともに1.05などとなっており、「厚別区」が0.72で最も低くなっている。

「環境的理由」は「厚別区」が1.35で最も高く、以下、「清田区」が1.21、「南区」が1.18などとなっており、「西区」が0.62で最も低くなっている。

「その他の理由」は「清田区」が1.19で最も高く、以下、「厚別区」が1.16、「手稲区」が1.11などとなっており、「東区」が0.88で最も低くなっている。

第14-3図 市内間移動世帯の移動前の区、移動理由別特化係数（平成23年10月～24年9月中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第14-3表 市内間移動世帯の移動前の区別移動理由の状況

平成23年10月～24年9月中

移動理由	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	
	割						合 (%)					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
職業的理由	5.5	5.5	6.5	5.5	5.1	5.5	4.9	3.7	9.2	4.2	5.1	
就職	1.2	0.7	2.5	1.4	1.4	2.5	0.5	—	1.5	0.8	0.6	
転職	1.3	2.1	0.8	1.4	0.7	1.2	1.5	—	2.4	0.8	1.3	
その他の職業的理由	3.0	2.8	3.3	2.6	2.9	1.8	2.9	3.7	5.3	2.5	3.2	
住宅的理由	38.3	40.4	35.5	42.8	41.2	27.6	40.1	29.4	31.1	41.4	34.8	
住宅設備	4.2	5.0	3.8	3.1	5.1	3.7	4.2	0.9	4.4	4.5	5.1	
住宅狭小	11.8	13.1	11.5	13.9	11.6	8.0	14.4	7.3	6.8	12.5	9.5	
家賃、地代	7.4	9.4	6.5	10.1	9.2	4.3	7.8	0.9	4.4	7.1	3.2	
住宅老朽化	4.8	4.4	5.3	3.4	5.1	0.6	5.6	4.6	6.3	5.7	5.7	
持ち家希望	8.8	7.3	7.8	10.8	9.2	9.8	6.1	15.6	6.8	10.8	9.5	
一戸建管理困難	1.3	1.1	0.8	1.4	1.2	1.2	2.0	—	2.4	0.8	1.9	
環境的理由	9.1	10.1	9.3	10.1	8.9	12.3	7.8	11.0	10.7	5.7	7.6	
周囲の環境改善	4.0	5.7	3.0	5.3	4.8	3.7	4.2	1.8	3.4	2.5	1.9	
通勤・通学事情改善	4.0	3.2	5.0	3.8	3.1	6.7	3.2	8.3	5.8	2.5	4.4	
買物・通院事情改善	1.0	1.1	1.3	1.0	1.0	1.8	0.5	0.9	1.5	0.6	1.3	
その他の理由	47.1	44.0	48.8	41.6	44.8	54.6	47.2	56.0	49.0	48.7	52.5	
結婚、離婚	18.6	17.4	19.3	18.5	14.0	20.2	19.3	31.2	18.0	18.4	21.5	
親族との同居	5.7	6.7	3.8	5.8	6.7	5.5	5.6	4.6	7.3	5.7	3.8	
親族との別居	6.5	4.4	6.8	4.1	7.0	8.0	4.9	8.3	6.8	8.8	13.3	
その他	16.3	15.6	19.0	13.2	17.1	20.9	17.4	11.9	17.0	15.9	13.9	
	特化係数 (全市 = 1.00)											
総数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
職業的理由	1.00	1.00	1.18	1.00	0.92	1.00	0.89	0.67	1.67	0.77	0.92	
就職	1.00	0.55	2.02	1.16	1.17	1.98	0.39	—	1.17	0.69	0.51	
転職	1.00	1.62	0.59	1.13	0.57	0.96	1.15	—	1.91	0.67	0.99	
その他の職業的理由	1.00	0.92	1.08	0.88	0.96	0.61	0.98	1.22	1.78	0.85	1.05	
住宅的理由	1.00	1.05	0.93	1.12	1.08	0.72	1.05	0.77	0.81	1.08	0.91	
住宅設備	1.00	1.21	0.90	0.75	1.21	0.88	1.00	0.22	1.05	1.09	1.21	
住宅狭小	1.00	1.11	0.97	1.18	0.98	0.68	1.22	0.62	0.58	1.06	0.80	
家賃、地代	1.00	1.28	0.88	1.37	1.24	0.58	1.06	0.12	0.59	0.96	0.43	
住宅老朽化	1.00	0.91	1.10	0.71	1.06	0.13	1.18	0.96	1.32	1.19	1.20	
持ち家希望	1.00	0.83	0.88	1.22	1.04	1.11	0.69	1.76	0.77	1.22	1.07	
一戸建管理困難	1.00	0.88	0.57	1.11	0.92	0.94	1.50	—	1.86	0.65	1.45	
環境的理由	1.00	1.11	1.02	1.11	0.98	1.35	0.86	1.21	1.18	0.62	0.84	
周囲の環境改善	1.00	1.43	0.75	1.32	1.20	0.92	1.04	0.46	0.85	0.64	0.47	
通勤・通学事情改善	1.00	0.79	1.24	0.95	0.77	1.67	0.79	2.04	1.44	0.63	1.10	
買物・通院事情改善	1.00	1.13	1.24	0.95	0.95	1.82	0.48	0.91	1.44	0.56	1.25	
その他の理由	1.00	0.93	1.03	0.88	0.95	1.16	1.00	1.19	1.04	1.03	1.11	
結婚、離婚	1.00	0.94	1.04	1.00	0.75	1.09	1.04	1.68	0.97	0.99	1.16	
親族との同居	1.00	1.17	0.66	1.02	1.19	0.97	0.99	0.81	1.28	1.00	0.67	
親族との別居	1.00	0.67	1.03	0.63	1.07	1.22	0.75	1.27	1.04	1.35	2.04	
その他	1.00	0.95	1.16	0.81	1.05	1.28	1.06	0.73	1.04	0.97	0.85	

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

(2) 移動後の区別にみた移動理由

「清田区」の「持ち家希望」の特化係数は3.00で、他区と比べて突出して高い(第14-4表、第14-4図)

次に移動後の区別に、全市を1とした特化係数をみてる。

「職業的理由」は「東区」が1.57で最も高く、以下、「北区」が1.19、「中央区」が1.03などとなっており、「清田区」が0.37で最も低くなっている。

「住宅的理由」は「清田区」が1.25で最も高く、以下、「手稲区」が1.14、「北区」及び「南区」が

ともに1.04などとなっており、「東区」が0.88で最も低くなっている。「住宅的理由」のうち「持ち家希望」をみると、「清田区」が3.00で他区と比べて突出して高くなっている。「一戸建管理困難」は「南区」が1.76で最も高く、以下、「中央区」が1.73、「厚別区」が1.55などとなっており、「白石区」が0.34で最も低くなっている。

「環境的理由」は「中央区」が1.50で最も高く、以下、「西区」が1.21、「東区」が1.17などとなっている一方で、「清田区」が0.34、「手稲区」が0.40と、この2区では他区と比較して特に低くなっている。

「その他の理由」は「白石区」が1.07で最も高く、以下、「厚別区」が1.06、「手稲区」が1.04などとなっており、「中央区」が0.90で最も低くなっている。「その他の理由」のうち「親族との同居」をみると、「手稲区」が1.80で最も高く、以下、「北区」が1.50、「清田区」が1.26、「豊平区」及び「南区」がともに1.11などとなっている一方で、「白石区」が0.59、「中央区」が0.64と低くなっている。

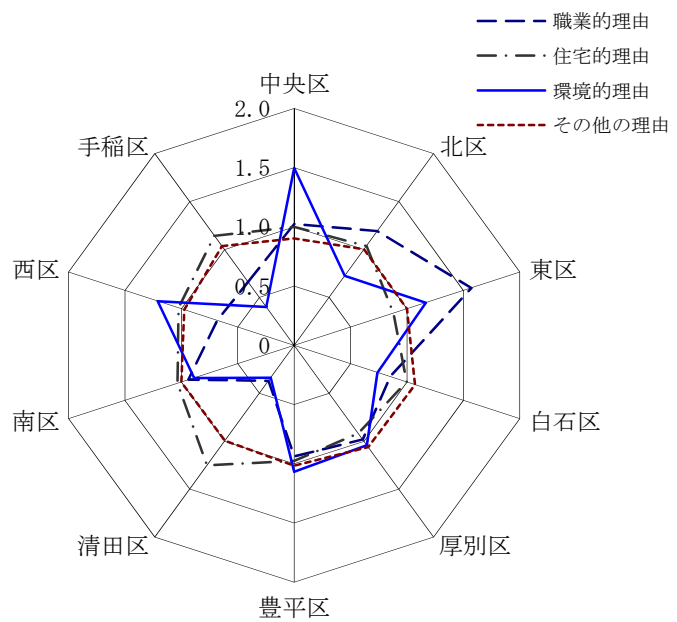
(3) 移動前後の移動理由の比較

「住宅的理由」で、移動していく世帯に比べ、移動してくる世帯の割合が高いのは「清田区」、「手稲区」、「南区」及び「厚別区」(第14-3、4表)

市内10区について、それぞれの区から移動していく世帯と、それぞれの区に移動してくる世帯の移動理由別割合を比較すると、「職業的理由」で移動していく世帯に比べ、移動してくる世帯の割合が高いのは「東区」で、移動前5.5%に対し、移動後8.7%となっている。

「住宅的理由」で移動していく世帯に比べ、移動してくる世帯の割合が高いのは「清田区」(移動前29.4%、移動後48.0%)、「手稲区」(移動前34.8%、移動後43.8%)、「南区」(移動前31.1%、移動後39.7%)、「厚別区」(移動前27.6%、移動後35.1%)などとなっている。「住宅的理由」のうち「持ち家希望」では、移動してくる世帯の割合が高いのは「清田区」(移動前15.6%、移動後26.5%)、「手稲区」(移動前9.5%、移動後14.6%)、「南区」

第14-4図 市内間移動世帯の移動後の区、移動理由別特化係数(平成23年10月~24年9月中)



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

(移動前 6.8%、移動後 10.9%) などとなっている。

「その他の理由」では、移動してくる世帯の割合が高いのは「白石区」(移動前 44.8%、移動後 50.4%)、「東区」(移動前 41.6%、移動後 47.1%) となっている。「その他の理由」のうち「結婚、離婚」では、移動してくる世帯の割合が高いのは「白石区」(移動前 14.0%、移動後 22.1%)、「東区」(移動前 18.5%、移動後 22.6%) となっている。

第14-4表 市内間移動世帯の移動後の区別移動理由の状況

平成23年10月～24年9月中

移動理由	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
割 合 (%)											
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的理由	5.5	5.7	6.6	8.7	4.7	5.4	5.2	2.0	5.2	3.8	3.6
就職	1.2	2.5	1.2	1.7	0.9	2.0	0.9	1.0	—	0.9	—
転職	1.3	1.1	1.5	2.9	0.9	—	1.3	—	1.1	0.6	1.5
その他の職業的理由	3.0	2.0	3.9	4.1	2.9	3.4	2.9	1.0	4.0	2.3	2.2
住宅的理由	38.3	38.2	39.7	33.7	38.2	35.1	37.3	48.0	39.7	39.3	43.8
住宅設備	4.2	4.3	3.9	2.6	5.6	3.4	4.3	1.0	5.2	5.5	2.9
住宅狭小	11.8	12.7	11.4	10.8	12.7	8.1	12.4	9.2	8.6	13.3	14.6
家賃、地代	7.4	7.9	7.5	9.4	7.8	7.4	7.2	6.1	5.2	5.8	5.8
住宅老朽化	4.8	4.1	5.4	2.6	4.2	2.0	6.7	5.1	7.5	5.2	5.1
持ち家希望	8.8	7.0	10.5	6.7	7.4	12.2	5.2	26.5	10.9	8.7	14.6
一戸建管理困難	1.3	2.3	1.0	1.4	0.4	2.0	1.6	—	2.3	0.9	0.7
環境的理由	9.1	13.6	6.6	10.6	6.7	9.5	9.7	3.1	8.0	11.0	3.6
周囲の環境改善	4.0	5.7	2.7	5.0	3.3	3.4	4.0	1.0	4.0	5.2	1.5
通勤・通学事情改善	4.0	6.6	3.4	4.8	2.7	4.7	4.5	2.0	2.9	3.5	2.2
買物・通院事情改善	1.0	1.4	0.5	0.7	0.7	1.4	1.1	—	1.1	2.3	—
その他の理由	47.1	42.5	47.2	47.1	50.4	50.0	47.9	46.9	47.1	46.0	48.9
結婚、離婚	18.6	16.7	15.3	22.6	22.1	14.2	21.1	13.3	13.2	19.1	16.8
親族との同居	5.7	3.6	8.5	5.3	3.3	6.1	6.3	7.1	6.3	4.9	10.2
親族との別居	6.5	8.1	6.6	7.0	4.9	6.8	6.5	5.1	4.0	7.8	5.8
その他	16.3	14.0	16.8	12.3	20.1	23.0	13.9	21.4	23.6	14.2	16.1
特化係数 (全市 = 1.00)											
総数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
職業的理由	1.00	1.03	1.19	1.57	0.85	0.98	0.94	0.37	0.94	0.68	0.66
就職	1.00	2.01	0.98	1.36	0.72	1.63	0.73	0.82	—	0.70	—
転職	1.00	0.89	1.15	2.27	0.70	—	1.06	—	0.90	0.45	1.15
その他の職業的理由	1.00	0.68	1.30	1.36	0.97	1.13	0.97	0.34	1.34	0.77	0.73
住宅的理由	1.00	1.00	1.04	0.88	1.00	0.92	0.97	1.25	1.04	1.03	1.14
住宅設備	1.00	1.03	0.93	0.63	1.34	0.81	1.02	0.24	1.24	1.31	0.70
住宅狭小	1.00	1.07	0.97	0.92	1.08	0.69	1.05	0.78	0.73	1.13	1.24
家賃、地代	1.00	1.07	1.02	1.27	1.06	1.01	0.98	0.83	0.70	0.78	0.79
住宅老朽化	1.00	0.85	1.12	0.56	0.89	0.43	1.42	1.07	1.57	1.09	1.07
持ち家希望	1.00	0.79	1.18	0.76	0.83	1.38	0.58	3.00	1.23	0.98	1.65
一戸建管理困難	1.00	1.73	0.75	1.11	0.34	1.55	1.21	—	1.76	0.66	0.56
環境的理由	1.00	1.50	0.72	1.17	0.74	1.04	1.07	0.34	0.89	1.21	0.40
周囲の環境改善	1.00	1.41	0.67	1.26	0.83	0.84	1.01	0.25	1.00	1.30	0.36
通勤・通学事情改善	1.00	1.62	0.84	1.19	0.66	1.17	1.11	0.50	0.71	0.86	0.54
買物・通院事情改善	1.00	1.34	0.48	0.71	0.66	1.34	1.11	—	1.14	2.29	—
その他の理由	1.00	0.90	1.00	1.00	1.07	1.06	1.02	1.00	1.00	0.97	1.04
結婚、離婚	1.00	0.90	0.82	1.22	1.19	0.76	1.14	0.71	0.71	1.03	0.90
親族との同居	1.00	0.64	1.50	0.93	0.59	1.07	1.11	1.26	1.11	0.87	1.80
親族との別居	1.00	1.25	1.01	1.07	0.75	1.04	1.00	0.78	0.62	1.20	0.89
その他	1.00	0.86	1.03	0.75	1.23	1.41	0.85	1.31	1.44	0.87	0.98

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

### 3 世帯人員別状況

移動前後の一般世帯の世帯人員別割合を比べると、移動後で「2人世帯」の割合が上昇（第14-5表）

市内間移動世帯について、移動前の一般世帯の世帯人員別割合をみると、「1人」が39.3%で最も高く、以下、「2人」が22.3%、「3人」が20.3%、「4人」が12.9%、「5人」が3.9%、「6人以上」が1.2%となっている。

移動後の世帯人員別割合は、「1人」が39.1%で最も高く、以下、「2人」が32.6%、「3人」が16.1%、「4人」が9.0%、「5人」が2.5%、「6人以上」が0.7%となっている。

移動前後で世帯人員別割合を比べると、「2人」は10.3ポイントの上昇となっている。一方、他の区分では低下しており、「1人」は0.2ポイントの低下、「3人」が4.2ポイントの低下、「4人」が3.9ポイントの低下、「5人」が1.4ポイントの低下、「6人」が0.5ポイントの低下となっている。

さらに、市内間移動世帯を区内移動と区間移動に分けて、移動前後の世帯人員別割合を比べると、「1人」は区内移動、区間移動とも転入前後で大きな変動はみられない。「2人」の割合は区内移動、区間移動とも大きく上昇しており、特に区間移動の上昇幅が大きくなっている。3人以上の各世帯人員区分では、区内移動、区間移動とも低下している。

### 4 世帯の家族類型別移動理由

#### (1) 市内間移動世帯における移動前後の世帯の家族類型別状況

「夫婦のみの世帯」の割合は移動前に比べて移動後で高く、「夫婦と子供から成る世帯」の割合は移動後で低い（第14-6表）

市内間移動世帯について移動前の世帯の種類別割合をみると、「一般世帯」が98.1%を占めており、「施設等の世帯」はわずか1.9%となっている。さらに、「一般世帯」を家族類型別にみると、「単独世帯」が38.6%で最も高く、以下、「夫婦と子供から成る世帯」が33.9%、「夫婦のみの世帯」が13.8%などとなっている。

移動後の世帯の種類別割合をみると、「一般世帯」が94.7%を占めており、「施設等の世帯」は5.3%となっている。また、家族類型別にみると、「単独世帯」が37.0%で最も高く、以下、「夫婦と子供から成る世帯」が26.5%、「夫婦のみの世帯」が21.5%などとなっている。

移動前後で世帯の種類、家族類型別割合を比べると、「夫婦のみの世帯」は7.7ポイントの上昇、「施設等の世帯」は3.4ポイントの上昇となっているのに対し、「夫婦と子供から

第14-5表 市内間移動世帯の区内・区間、移動前後の世帯人員別一般世帯の割合

施設等の世帯は含まない。

世帯人員		移 動 前			移 動 後		
		総 数	区 内 移 動	区 間 移 動	総 数	区 内 移 動	区 間 移 動
総	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	人	39.3	36.8	42.1	39.1	36.9	41.5
2		22.3	22.7	22.0	32.6	30.0	35.5
3		20.3	20.4	20.1	16.1	17.7	14.4
4		12.9	14.0	11.7	9.0	11.3	6.5
5		3.9	4.9	2.9	2.5	3.2	1.7
6	人 以 上	1.2	1.2	1.3	0.7	0.9	0.4

（単位 %） 平成23年10月～24年9月中  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第14-6表 市内間移動世帯の区内・区間、移動前後の世帯の種類、家族類型別割合

(単位 %)		平成23年10月～24年9月中					
		移 動 前			移 動 後		
世帯の種類、 家族類型	数	総数	区内移動	区間移動	総数	区内移動	区間移動
総	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一 般 世 帯		98.1	98.7	97.5	94.7	95.5	94.0
単 独 世 帯		38.6	36.3	41.0	37.0	35.2	39.0
夫 婦 の み の 世 帯		13.8	14.0	13.6	21.5	18.8	24.5
夫婦と子供から成る世帯 1)		33.9	37.0	30.6	26.5	32.5	20.0
夫婦と親から成る世帯 2)		1.3	1.3	1.3	0.9	0.6	1.2
3世代が同居する世帯		3.4	3.8	2.9	2.3	2.9	1.6
そ の 他 の 世 帯		7.2	6.4	8.0	6.5	5.5	7.6
施 設 等 の 世 帯		1.9	1.3	2.5	5.3	4.5	6.0

注：1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

成る世帯」は7.4ポイントの低下となっている。

さらに、市内間移動を区内移動と区間移動に分けて、移動前後の家族類型別割合を比べると、「夫婦のみの世帯」及び「施設等の世帯」の割合は区内移動、区間移動とも上昇しており、特に「夫婦のみの世帯」の区間移動の上昇幅が大きくなっている。「夫婦と子供から成る世帯」の割合は区内移動、区間移動とも低下しており、特に区間移動の低下幅が大きくなっている。

## (2) 世帯の家族類型別移動理由

移動後が「夫婦と子供から成る世帯」では、「住宅的理由」による移動の割合が半数を超える（第14-7表）

市内間移動世帯について、移動後の家族類型別に移動理由をみても。

移動後が「単独世帯」では「その他の理由」が41.4%で最も高く、以下、「住宅的理由」が34.9%、「環境的理由」が14.2%、「職業的理由」が9.5%となっており、他の家族類型に比べて「職業的理由」及び「環境的理由」が高くなっている。さらに細かくみると、「親族との別居」が12.1%で最も高く、以下、「家賃、地代」が10.2%、「住宅狭小」が9.8%、「結婚、離婚」が9.3%などとなっている。

「夫婦のみの世帯」では「その他の理由」が60.2%と6割以上を占めており、以下、「住宅的理由」が32.7%、「環境的理由」が4.7%、「職業的理由」が2.4%となっている。さらに細かくみると、「結婚、離婚」が47.9%と半数近くを占めて最も高く、以下、「住宅狭小」が9.5%、「持ち家希望」が8.8%などとなっている。

「夫婦と子供から成る世帯」では「住宅的理由」が56.5%と半数以上を占めており、以下、「その他の理由」が31.5%、「環境的理由」が8.1%、「職業的理由」が3.8%となっている。さらに細かくみると、「持ち家希望」が21.7%、「住宅狭小」が19.1%、「結婚、離婚」が10.2%などとなっている。

「夫婦と親から成る世帯」では、「その他の理由」が66.7%と3分の2を占めており、以下、「住宅的理由」が25.9%、「職業的理由」及び「環境的理由」がともに3.7%となっている。さらに細かくみると、「結婚、離婚」及び「親族との同居」がともに25.9%、「持ち家希望」が11.1%などとなっている。

「3世代が同居する世帯」では、「その他の理由」が61.4%と6割以上を占めており、

第14-7表 市内間移動世帯の移動後の世帯の種類、家族類型、移動理由別割合

(単位 %) 平成23年10月～24年9月中

移動理由	総数	一般世帯							施設等の世帯
		総数	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と子 供から成 る世帯1)	夫婦と親 から成る 世帯2)	3世代が 同居する 世帯	その他 の世帯	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的理由	5.5	5.8	9.5	2.4	3.8	3.7	1.4	6.0	—
転勤	1.4	1.5	1.9	1.4	1.0	—	1.4	1.5	—
就職	1.2	1.3	2.6	0.2	0.5	—	—	1.5	—
転職	1.3	1.3	2.4	0.6	0.7	—	—	1.0	—
求職	1.3	1.4	2.2	0.2	1.1	3.7	—	2.0	—
開業	0.3	0.3	0.4	0.2	0.5	—	—	—	—
住宅的理由	38.3	40.1	34.9	32.7	56.5	25.9	31.4	32.5	5.0
住宅設備	4.2	4.4	6.2	2.9	3.2	3.7	4.3	4.5	—
住宅狭小	11.8	12.4	9.8	9.5	19.1	—	8.6	13.0	0.6
家賃、地代	7.4	7.7	10.2	5.0	7.4	3.7	4.3	6.0	0.6
住宅老朽化	4.8	4.9	4.9	5.5	4.3	—	5.7	5.0	3.1
持ち家希望	8.8	9.3	2.1	8.8	21.7	11.1	8.6	2.0	—
一戸建管理困難	1.3	1.3	1.7	1.1	0.9	7.4	—	2.0	0.6
環境的理由	9.1	9.5	14.2	4.7	8.1	3.7	5.7	6.0	1.9
周囲の環境改善	4.0	4.2	5.9	2.3	4.2	3.7	2.9	1.5	0.6
通勤・通学事情改善	4.0	4.3	6.7	1.8	3.3	—	1.4	4.0	—
買物・通院事情改善	1.0	1.0	1.6	0.6	0.6	—	1.4	0.5	1.2
その他の理由	47.1	44.6	41.4	60.2	31.5	66.7	61.4	55.5	93.2
結婚、離婚	18.6	19.6	9.3	47.9	10.2	25.9	11.4	24.5	0.6
入学、転校、受講	0.8	0.8	0.7	—	1.6	—	2.9	0.5	0.6
定年退職後居住	1.1	1.0	1.1	1.4	0.9	—	1.4	—	2.5
親族との同居	5.7	5.9	4.0	3.3	4.8	25.9	40.0	14.5	2.5
親族との別居	6.5	6.7	12.1	1.5	4.3	—	2.9	5.5	3.1
入院、入所	4.1	—	—	—	—	—	—	—	77.6
立ち退き	4.4	4.5	6.2	3.2	4.3	7.4	1.4	1.0	2.5
その他	5.9	6.1	8.0	2.9	5.4	7.4	1.4	9.5	3.7

注：1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

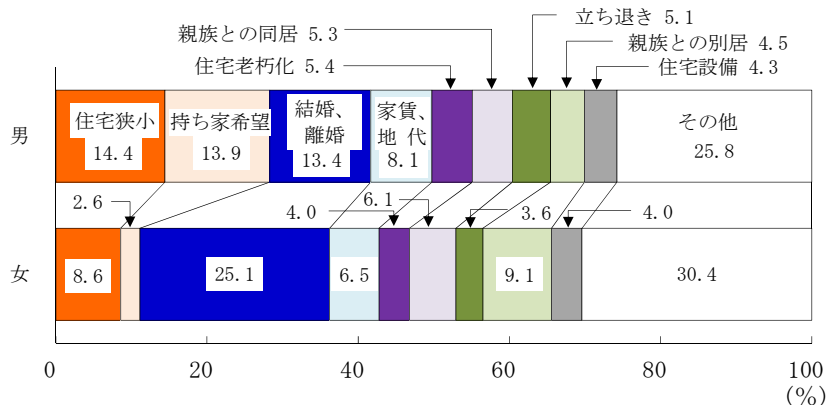
以下、「住宅的理由」が31.4%、「環境的理由」が5.7%、「職業的理由」が1.4%となっている。さらに細かくみると、「親族との同居」が40.0%と4割を占めている。

### 5 移動主因者の男女別移動理由

市内間移動理由割合では、男性は「住宅狭小」が最も高く、女性は「結婚、離婚」が最も高い(第14-8表、第14-5図)

市内間移動世帯について、移動主因者の男女別移動理由割合をみると、男性では、「住宅狭小」が14.4%で最も高く、以下、「持ち家希望」が13.9%、

第14-5図 市内間移動世帯における移動主因者の男女別移動理由割合(平成23年10月～24年9月中)



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

「結婚、離婚」が13.4%、「家賃、地代」が8.1%、「住宅老朽化」及び「その他」がともに5.4%、「親族との同居」が5.3%、「立ち退き」が5.1%、「親族との別居」が4.5%、「住宅設備」が4.3%などとなっている。

一方、女性では「結婚、離婚」が25.1%で最も高く、以下、「親族との別居」が9.1%、「住宅狭小」が8.6%、「その他」が6.6%、「家賃、地代」が6.5%、「入院、入所」が6.3%、「親族との同居」が6.1%などとなっている。

移動理由を男女で比べると、「持ち家希望」は11.3ポイント、「住宅狭小」は5.8ポイント、それぞれ女性に比べて男性が高くなっている。一方で、「結婚、離婚」は11.7ポイント、「親族との別居」は4.6ポイント、「入院、入所」は4.0ポイント、それぞれ男性に比べて女性が高くなっている。

第14-8表 市内間移動世帯における移動主因者の男女別移動理由の割合

移動理由	平成23年10月～24年9月中					
	理由別割合			男女別割合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	55.4	44.6
職業的理由	5.5	5.7	5.3	100.0	57.4	42.6
転勤	1.4	2.1	0.6	100.0	81.4	18.6
就職	1.2	1.1	1.5	100.0	47.4	52.6
転職	1.3	1.1	1.5	100.0	46.2	53.8
求職	1.3	1.1	1.5	100.0	47.5	52.5
開業	0.3	0.4	0.1	100.0	77.8	22.2
住宅的理由	38.3	47.3	27.1	100.0	68.5	31.5
住宅設備	4.2	4.3	4.0	100.0	57.0	43.0
住宅狭小	11.8	14.4	8.6	100.0	67.7	32.3
家賃、地代	7.4	8.1	6.5	100.0	60.6	39.4
住宅老朽化	4.8	5.4	4.0	100.0	62.3	37.7
持ち家希望	8.8	13.9	2.6	100.0	87.1	12.9
一戸建管理困難	1.3	1.2	1.4	100.0	52.5	47.5
環境的理由	9.1	9.1	9.1	100.0	55.4	44.6
周囲の環境改善	4.0	3.8	4.2	100.0	52.8	47.2
通勤・通学事情改善	4.0	4.1	4.0	100.0	56.5	43.5
買物・通院事情改善	1.0	1.1	0.9	100.0	61.3	38.7
その他の理由	47.1	38.0	58.6	100.0	44.6	55.4
結婚、離婚	18.6	13.4	25.1	100.0	39.8	60.2
入学、転校、受講	0.8	0.8	0.8	100.0	56.0	44.0
定年退職後居住	1.1	1.2	1.0	100.0	61.8	38.2
親族との同居	5.7	5.3	6.1	100.0	51.7	48.3
親族との別居	6.5	4.5	9.1	100.0	38.0	62.0
入院、入所	4.1	2.3	6.3	100.0	31.2	68.8
立ち退き	4.4	5.1	3.6	100.0	63.7	36.3
その他	5.9	5.4	6.6	100.0	50.5	49.5

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」



## 6 移動主因者の年齢別移動理由

### (1) 区内移動理由

「75歳以上」では、「入院、入所」及び「親族との同居」の2つの理由で半数近くを占める（第14-9表）

区内移動世帯について、移動主因者の年齢別に移動理由割合をみると、「20歳未満」は「結婚、離婚」及び「入学、転校、受講」がともに23.1%と最も高くなっている。「20～24歳」は「結婚、離婚」が24.1%で最も高く、次いで「住宅狭小」が16.1%、「25～29歳」は「結婚、離婚」が27.9%で最も高く、次いで「住宅狭小」が19.9%となっており、20歳代では「結婚、離婚」及び「住宅狭小」の割合が高くなっている。子育て世帯にあたると考えられる30～44歳の各年齢階級では、「住宅狭小」と「持ち家希望」の割合が高くなる傾向がみられ、それぞれ2割前後を占めている。45歳以上の各階級では、「家賃、地代」、「住宅老朽化」及び「立ち退き」などの割合が高くなる傾向がみられる。「75歳以上」になると、「入院、入所」（31.8%）、「親族との同居」（15.5%）の割合が大きく上昇し、この2つの理由で47.3%と半数近くを占めている。

第14-9表 区内移動世帯の移動主因者の年齢、移動理由別割合

(単位 %)		平成23年10月～24年9月中													
移動理由	総数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
職業的理由	3.0	23.1	4.6	5.8	2.3	1.7	3.8	3.5	4.2	2.5	1.0	—	—	1.4	
転勤	0.6	—	—	1.3	—	0.4	2.5	0.9	—	—	—	—	—	0.7	
就職	0.6	15.4	3.4	1.8	—	—	—	0.9	—	—	—	—	—	—	
転職	0.6	—	—	1.3	—	0.4	0.6	0.9	1.4	1.2	1.0	—	—	—	
求職	0.9	7.7	1.1	1.3	1.8	0.9	0.6	—	2.8	1.2	—	—	—	—	
開業	0.2	—	—	—	0.5	—	—	0.9	—	—	—	—	—	0.7	
住宅的理由	46.7	—	37.9	38.5	55.0	49.4	57.9	49.6	46.5	50.6	59.2	46.7	49.2	26.4	
住宅設備	5.8	—	10.3	4.9	6.4	2.6	6.3	5.3	4.2	7.4	11.2	8.0	4.6	4.7	
住宅狭小	15.0	—	16.1	19.9	20.0	17.9	23.9	12.4	11.3	9.9	13.3	4.0	9.2	2.7	
家賃、地代	8.2	—	6.9	7.1	6.4	4.7	5.7	11.5	18.3	12.3	15.3	12.0	10.8	5.4	
住宅老朽化	5.4	—	4.6	2.2	3.6	2.1	1.9	7.1	7.0	9.9	12.2	9.3	15.4	7.4	
持ち家希望	10.6	—	—	4.4	18.6	21.3	20.1	13.3	2.8	8.6	5.1	4.0	3.1	1.4	
一戸建管理困難	1.6	—	—	—	—	0.9	—	—	2.8	2.5	2.0	9.3	6.2	4.7	
環境的理由	6.8	—	4.6	8.4	10.0	5.1	8.2	7.1	12.7	3.7	7.1	4.0	4.6	3.4	
周囲の環境改善	4.5	—	3.4	5.8	7.3	3.4	6.3	2.7	11.3	2.5	3.1	1.3	1.5	2.0	
通勤・通学事情改善	1.5	—	1.1	2.7	2.7	1.3	1.3	3.5	1.4	—	1.0	—	—	—	
買物・通院事情改善	0.8	—	—	—	—	0.4	0.6	0.9	—	1.2	3.1	2.7	3.1	1.4	
その他の理由	43.6	76.9	52.9	47.3	32.7	43.8	30.2	39.8	36.6	43.2	32.7	49.3	46.2	68.9	
結婚、離婚	13.9	23.1	24.1	27.9	16.4	19.1	11.3	11.5	15.5	7.4	1.0	2.7	—	1.4	
入学、転校、受講	0.9	23.1	1.1	0.9	—	2.1	1.9	—	—	1.2	—	—	—	—	
定年退職後居住	1.3	—	—	—	—	—	—	—	—	2.5	4.1	6.7	9.2	2.0	
親族との同居	5.5	15.4	2.3	3.5	3.2	6.4	4.4	5.3	2.8	3.7	5.1	6.7	4.6	15.5	
親族との別居	5.8	15.4	13.8	8.4	5.9	7.7	1.9	5.3	5.6	4.9	4.1	1.3	1.5	3.4	
入院、入所	3.7	—	—	0.4	—	—	—	0.9	—	—	2.0	2.7	9.2	31.8	
立ち退き	5.9	—	1.1	1.8	2.3	4.3	6.3	8.0	5.6	13.6	8.2	14.7	13.8	8.1	
その他	6.5	—	10.3	4.4	5.0	4.3	4.4	8.8	7.0	9.9	8.2	14.7	7.7	6.8	

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

(2) 区間移動理由

「75歳以上」では、「入院、入所」による移動の割合が4割を占める(第14-10表)

区間移動世帯について、移動主因者の年齢別に移動理由割合をみると、「20歳未満」は「親族との別居」が23.1%で最も高く、次いで「就職」及び「その他」がともに15.4%となっている。「20～24歳」は「結婚、離婚」が21.0%で最も高く、次いで「親族との別居」が15.4%、「就職」及び「通勤・通学事情改善」がともに11.2%となっている。「25～29歳」は、「結婚、離婚」が38.3%と4割近くを占めて最も高く、次いで「親族との別居」が11.4%、「住宅狭小」が10.7%などとなっており、20歳代では「結婚、離婚」及び「親族との別居」の割合が高くなっている。

30～49歳の各年齢階級では、「結婚、離婚」の割合が2割台を占めて最も高くなっており、次いで「持ち家希望」の割合が1割台を占めて高くなっている。

50歳以上になると、「家賃、地代」、「住宅老朽化」及び「親族との同居」などの割合が高くなる傾向がみられる。「75歳以上」では「入院、入所」の割合が39.4%と4割近くを占めて突出して高くなっている。

第14-10表 区間移動世帯の移動主因者の年齢、移動理由別割合

(単位 %)

平成23年10月～24年9月中

移動理由	総数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的理由	8.3	30.8	21.7	10.1	5.6	7.3	7.7	8.9	10.2	7.1	3.0	2.3	—	0.8
転勤	2.2	—	1.4	5.2	1.9	2.6	1.7	1.8	1.7	—	1.5	—	—	—
就職	1.9	15.4	11.2	1.3	0.4	1.0	0.9	—	1.7	—	—	—	—	0.8
転職	2.0	7.7	4.9	2.6	2.2	1.6	1.7	1.8	1.7	2.4	—	—	—	—
求職	1.7	7.7	4.2	0.6	0.7	2.1	1.7	3.6	3.4	4.8	1.5	2.3	—	—
開業	0.4	—	—	0.3	0.4	—	1.7	1.8	1.7	—	—	—	—	—
住宅的理由	29.2	—	14.7	23.1	31.5	33.7	31.6	41.1	44.1	35.7	40.3	47.7	31.4	22.0
住宅設備	2.4	—	2.1	1.6	2.6	2.1	2.6	—	6.8	4.8	1.5	4.5	2.9	3.1
住宅狭小	8.3	—	6.3	10.7	10.0	11.9	9.4	8.9	8.5	2.4	7.5	4.5	—	1.6
家賃、地代	6.4	—	4.2	6.5	7.0	5.2	2.6	10.7	11.9	14.3	9.0	9.1	20.0	0.8
住宅老朽化	4.1	—	1.4	0.6	1.1	2.6	1.7	1.8	6.8	9.5	17.9	18.2	8.6	11.0
持ち家希望	6.9	—	0.7	3.6	10.7	11.9	14.5	17.9	8.5	4.8	4.5	2.3	—	—
一戸建管理困難	0.9	—	—	—	—	—	0.9	1.8	1.7	—	—	9.1	—	5.5
環境的理由	11.5	15.4	14.7	10.7	16.3	11.4	12.0	7.1	1.7	19.0	7.5	15.9	11.4	3.9
周囲の環境改善	3.5	7.7	3.5	2.6	4.8	5.2	4.3	3.6	—	4.8	1.5	2.3	5.7	1.6
通勤・通学事情改善	6.8	7.7	11.2	8.1	10.4	5.7	6.8	3.6	1.7	14.3	1.5	2.3	—	—
買物・通院事情改善	1.2	—	—	—	1.1	0.5	0.9	—	—	—	4.5	11.4	5.7	2.4
その他の理由	51.0	53.8	49.0	56.2	46.7	47.7	48.7	42.9	44.1	38.1	49.3	34.1	57.1	73.2
結婚、離婚	23.7	—	21.0	38.3	26.3	29.0	27.4	23.2	15.3	11.9	11.9	9.1	5.7	0.8
入学、転校、受講	0.7	7.7	2.8	0.3	0.4	0.5	0.9	1.8	—	—	—	—	—	—
定年退職後居住	0.9	—	—	—	—	—	—	—	—	2.4	1.5	2.3	8.6	6.3
親族との同居	5.8	7.7	2.8	1.9	5.9	6.7	3.4	1.8	8.5	11.9	13.4	6.8	8.6	12.6
親族との別居	7.3	23.1	15.4	11.4	6.3	4.1	5.1	3.6	3.4	4.8	4.5	2.3	5.7	3.9
入院、入所	4.5	—	0.7	0.3	1.1	0.5	0.9	—	1.7	—	6.0	2.3	8.6	39.4
立ち退き	2.8	—	1.4	0.6	0.7	1.6	6.0	5.4	8.5	4.8	7.5	6.8	8.6	3.1
その他	5.3	15.4	4.9	3.2	5.9	5.2	5.1	7.1	6.8	2.4	4.5	4.5	11.4	7.1

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

## 7 移動主因者の前住地での居住年数

前住地での居住年数は、区内移動に比べて区間移動が若干短い(第14-11表)

市内間移動世帯について、移動主因者の前住地での居住年数をみると、「5～10年未満」が19.5%で最も高

く、以下、「3～5年未満」が17.1%、「10～20年未満」が15.7%、「20年以上」が15.3%、「2～3年未満」が14.1%、「1～2年未満」が10.3%、「1年未満」が7.9%となっており、居住年数5年以上の割合が半数を占めている。

さらに、市内間移動世帯を区内移動と区間移動に分けて前住地での居住年別に比べると、居住年数3年未満の各区分では区内移動に比べて区間移動の割合が高くなっている。

また、平均居住年数は、市内間移動が9.17年、区内移動が9.49年、区間移動が8.82年となっており、大きな差はみられないものの区間移動の方が若干短くなっている。

第14-11表 市内間移動世帯の区内・区間、移動主因者の前住地での居住年別の割合

移動区分	総数	平成23年10月～24年9月中							(参考)平均居住年数(年)
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	
市内間移動	100.0	7.9	10.3	14.1	17.1	19.5	15.7	15.3	9.17
区内移動	100.0	6.7	8.8	13.3	17.7	20.6	17.6	15.3	9.49
区間移動	100.0	9.2	11.9	14.9	16.6	18.3	13.6	15.4	8.82

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

## 8 移動主因者の移動前後の通勤・通学時間

区間移動の移動前の通勤・通学時間が50分以上の各区分では、移動後に通勤・通学時間が短縮される傾向(第14-12、13表)

市内間移動世帯について、移動主因者の通勤・通学時間を区内移動と区間移動に分けてみると、区内移動の移動前の通勤・通学時間は「10～19分」が22.9%で最も高く、以下、「20～29分」が22.4%、「30～39分」が17.6%、「0～9分」が13.8%などとなっており、29分以下で全体の62.8%と6割を超えている。

移動後の通勤・通学時間は「10～19分」が24.6%で最も高く、以下、「20～29分」が22.9%、「30～39分」が17.5%、「40～49分」が11.9%などとなっており、29分以下で全体の62.4%と6割を超えている。

移動前後で比べると、移動後に「10～19分」、「20～29分」、「40～49分」の割合が上昇している一方で、「自宅または住み込み」、「0～

第14-12表 市内間移動世帯の区内・区間別移動前後の移動主因者の通勤・通学時間の割合

通勤・通学時間	平成23年10月～24年9月中					
	移動前			移動後		
	総数	区内移動	区間移動	総数	区内移動	区間移動
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自宅または住み込み	3.2	3.7	2.7	3.3	3.5	3.0
0～9分	11.4	13.8	9.0	10.3	11.4	9.1
10～19分	21.6	22.9	20.4	23.9	24.6	23.2
20～29分	20.9	22.4	19.5	22.6	22.9	22.3
30～39分	18.6	17.6	19.5	18.3	17.5	19.2
40～49分	11.5	9.8	13.2	12.3	11.9	12.6
50～59分	6.9	6.2	7.7	5.3	4.5	6.2
1時間～1時間29分	4.8	3.0	6.5	3.5	3.0	4.0
1時間30分以上	1.1	0.7	1.5	0.6	0.7	0.5

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

9分」、「30～39分」、「50～59分」は低下しており、「1時間～1時間29分」及び「1時間30分以上」は同水準となっている。

さらに、移動前の通勤・通学時間別に移動後の通勤・通学時間をみると、移動前後で通勤・通学時間が同じ区分になっている割合が高い傾向にあり、移動前の「0～9分」は移動後では「0～9分」が46.5%、移動前の「10～19分」は移動後では「10～19分」が64.8%、移動前の「20～29分」は移動後では「20～29分」が61.2%、移動前の「30～39分」は移動後では「30～39分」が56.2%、移動前の「40～49分」は移動後では「40～49分」が60.5%などとなっており、移動前の区分と同じ区分の割合が最も高くなっている。

次に、区間移動の移動前の通勤・通学時間についてみると、「10～19分」が20.4%で最も高く、以下、「20～29分」及び「30～39分」がともに19.5%、「40～49分」が13.2%などとなっている。移動後の通勤・通学時間は「10～19分」が23.2%で最も高く、以下、「20～29分」が22.3%、「30～39分」が19.2%、「40～49分」が12.6%などとなっている。

さらに、移動前の通勤・通学時間別に移動後の通勤・通学時間をみると、移動前の「0～9分」は、移動後では「10～19分」が25.3%で最も高くなっている。10～49分の各区分では、移動後の通勤・通学時間は移動前と同じ区分の割合が高くなっており、移動前の「10～19分」は移動後の「10～19分」が33.0%、移動前の「20～29分」は移動後の「20～29分」が33.3%、移動前の「30～39分」は移動後の「30～39分」が26.9%、移動前の「40～49分」は移動後の「40～49分」が25.3%となっている。また、50分以上の各区分では、移動後の通勤・通学時間は、移動前に比べて短い区分が高くなる傾向がみられる。

第14-13表 区内・区間移動世帯の移動前後の移動主因者の通勤・通学時間の割合

(単位 %) 平成23年10月～24年9月中

移動前の 通勤・通学時間	移動後の通勤・通学時間									
	総数	自宅または 住み込み	0～ 9分	10～ 19分	20～ 29分	30～ 39分	40～ 49分	50～ 59分	1時間 ～1時間 29分	1時間 30分 以上
	<b>区 内 移 動</b>									
総 数	100.0	3.5	11.5	24.7	23.0	17.5	11.7	4.5	3.0	0.7
自宅または住み込み	100.0	65.0	20.0	7.5	5.0	—	—	—	2.5	—
0～9分	100.0	3.8	46.5	36.9	7.6	2.5	1.9	—	0.6	—
10～19分	100.0	1.9	12.5	64.8	14.8	4.2	0.8	1.1	—	—
20～29分	100.0	0.4	3.9	13.2	61.2	16.3	4.3	0.8	—	—
30～39分	100.0	—	3.0	5.0	16.9	56.2	17.9	0.5	0.5	—
40～49分	100.0	0.9	—	3.5	11.4	15.8	60.5	5.3	2.6	—
50～59分	100.0	1.4	2.8	—	7.0	14.1	15.5	50.7	8.5	—
1時間～1時間29分	100.0	—	—	8.8	2.9	2.9	5.9	8.8	64.7	5.9
1時間30分以上	100.0	—	—	—	—	14.3	—	—	—	85.7
	<b>区 間 移 動</b>									
総 数	100.0	2.9	8.7	23.3	22.4	19.3	12.7	6.2	3.9	0.5
自宅または住み込み	100.0	76.7	—	6.7	10.0	3.3	3.3	—	—	—
0～9分	100.0	3.0	20.2	25.3	18.2	16.2	9.1	6.1	2.0	—
10～19分	100.0	0.5	11.5	33.0	24.3	16.1	7.8	4.6	1.8	0.5
20～29分	100.0	0.9	6.5	22.2	33.3	17.6	8.8	7.9	2.8	—
30～39分	100.0	1.0	8.7	22.6	17.8	26.9	13.5	6.7	1.9	1.0
40～49分	100.0	—	6.8	20.5	17.8	17.1	25.3	6.2	5.5	0.7
50～59分	100.0	—	3.5	16.5	25.9	24.7	17.6	8.2	3.5	—
1時間～1時間29分	100.0	1.4	7.1	20.0	15.7	18.6	14.3	4.3	18.6	—
1時間30分以上	100.0	—	—	11.8	11.8	29.4	11.8	11.8	17.6	5.9

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」